

第97回 景気分析と予測

2013年11月21日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-5
予測の概要	5-12
予測結果の詳細表	13-16
付表主要月次統計	17-19

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%、4期連続のプラス成長となった。伸びは年前半から減速し、市場コンセンサスにほぼ一致した。実質GDPの水準はリーマン・ショック前のピークを上回った。回復の中身を見ると、公的部門が回復に大きく寄与し、家計部門も前回ピークを上回った。一方、特徴的なのは、企業部門の回復の遅れである。
2. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2013年度+2.7%、14年度+0.3%、15年度を+0.9%と予測した。前回予測に比して13年度を0.1%ポイント、14年度を0.3%ポイント、15年度を0.1%ポイント、いずれも上方修正した。14年度の上方修正が比較的大きくなった理由は、消費税増税激変緩和措置としての補正予算の影響を前回から比較的大きく見たためである。
3. 政府は来年4月に消費税率引き上げを正式に決定した。また同時に消費税増税に伴う激変を緩和するため、5兆円規模の補正予算(含む公共事業や震災復興事業)と1兆円程度の減税措置を閣議決定した。前回予測では、14-15年度にそれぞれ2兆円程度の補正予算を想定したが、今回は閣議決定を反映した。結果、公的部門は13-15年度途切れることなく景気に対してプラスの寄与となる。
4. 予測期間の経済成長の主導的役割(寄与度ベース)を見ると、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要(+1.7%ポイント)と補正予算の効果による公的需要(+0.8%ポイント)が、14年度は純輸出(+0.4%ポイント)が、15年度は民間需要(+0.7%ポイント)がそれぞれ果たす。一方、14年度は駆け込み需要の反動と実質可処分所得減少の影響で民間需要(-0.2%ポイント)は景気引き下げ要因となる。
5. 消費者物価コア指数インフレ率は2013年度+0.7%、14年度+3.0%、15年度+1.3%となる。消費税の影響は14年度2.1%、15年度0.7%程度となり、消費税の影響を抜いて2%のインフレ目標実現は結構厳しいとみている。国内企業物価指数は同+1.9%、同+3.9%、同+2.2%となる。GDPデフレ率は同-0.3%、同+2.4%、同+1.2%と予測している。14年度には3指標ともデフレ脱却が実現できる。
6. 消費税の影響は駆け込み需要とその反動として表れるが、いわば支出パターンの変化で均せば大きな影響はない。しかし、物価上昇による実質可処分所得の減少は民間需要に大きな影響を与える。消費税率引き上げの影響を試算してみると、1%の引き上げは消費者物価指数を0.7%程度引き上げ、実質可処分所得を0.3%~0.2%程度削減する。結果、実質民間最終消費支出は0.4%程度、実質GDPは0.2%程度減少する。一方で、財政赤字は2兆円~4兆円程度改善するが、短期的な激変緩和政策が重要な課題となる。

予測結果の概要

	今回 (2013/11/21)				前回 (2013/8/22)			
	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015
実質国内総生産 (%)	1.2	2.7	0.3	0.9	1.2	2.6	0.0	0.8
民間需要 (寄与度)	0.9	1.7	▲ 0.2	0.7	0.9	1.4	▲ 0.8	0.7
民間最終消費支出 (%)	1.6	2.2	▲ 0.6	0.4	1.6	2.5	▲ 1.2	0.4
民間住宅 (%)	5.3	8.0	▲ 6.8	0.9	5.3	6.7	▲ 13.1	1.9
民間企業設備 (%)	▲ 1.3	1.2	0.9	1.8	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	1.9
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.2
公的需要 (寄与度)	1.0	0.8	0.2	0.1	1.0	0.7	0.2	0.1
政府最終消費支出 (%)	2.1	1.5	0.6	0.5	2.1	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成	14.9	11.6	0.7	▲ 0.2	15.0	9.0	0.8	▲ 0.3
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.7	0.1	0.4	0.2	▲ 0.7	0.6	0.6	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.2	4.2	4.4	3.1	▲ 1.2	7.0	5.1	3.7
財貨サービスの輸入 (%)	3.9	3.7	2.4	2.4	3.8	3.7	1.3	4.0
名目国内総生産 (%)	0.3	2.4	2.7	2.1	0.3	2.5	2.0	2.1
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.9	▲ 0.3	2.4	1.2	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	1.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	1.9	3.9	2.2	▲ 1.1	1.6	4.2	2.1
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.2	0.7	3.0	1.3	▲ 0.2	0.5	2.5	1.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.9	3.0	0.6	1.3	▲ 2.9	3.3	▲ 0.1	1.3
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.2	10.4	▲ 11.1	0.2	6.2	7.6	▲ 15.3	1.7
完全失業率 (%)	4.3	4.0	4.1	3.9	4.3	3.9	4.0	3.9
経常収支 (兆円)	4.4	6.8	11.9	12.2	4.4	10.4	18.6	20.8
対名目GDP比 (%)	0.9	1.4	2.4	2.4	0.9	2.1	3.7	4.1
原油価格 (ドル/バレル)	103.2	103.9	100.3	96.7	103.2	96.0	90.0	91.3
為替レート (円/ドル)	83.1	99.7	103.5	108.0	83.1	101.6	106.5	111.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.8	1.7	2.5	3.1	2.2	1.8	2.8	3.2

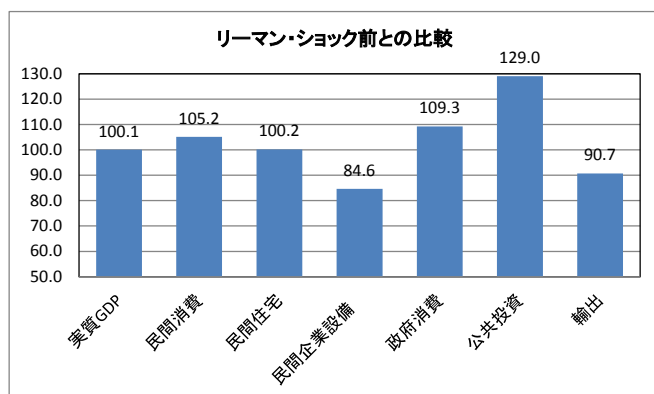
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

景気の現況

7-9 月期の減速は一時的、年後半に再び加速

11 月 14 日発表のGDP1 次速報値によれば、7-9 月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%(前期比+0.5%)となり、4 期連続のプラス成長を記録した。伸びは年前半(1-3 月期前期比年率+4.3%、4-6 月期同+3.8%)から減速し、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト 11 月調査：同+1.86%)にほぼ一致した。前年同期比では+2.7%と 7 期連続のプラス成長となり、伸びは前期(+1.1%)から加速した。

結果、7-9 月期実質GDPの水準はリーマン・ショック前のピーク(2008 年 1-3 月期=100)を上回った。回復の中身を見ると、公的部門(政府最終消費支出：109.3、公的固定資本形成：129.9)が回復に大きく寄与していることがわかる。家計部門(民間最終消費支出：105.2、民間住宅：100.2)も前回ピークを上回った。一方、特徴的なのは、企業部門(民間企業設備：84.6、輸出：90.7)の回復の遅れである。今回の回復が着実なものとなるためには企業の中長期的な成長期待が高まることにより設備投資が本格化することが必須である。実効性のある成長戦略が必要とされる。



7-9 月期の実質 GDP 成長率の中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、内需は堅調で 4 期連続の増加(+3.7%ポイント)となったが、純輸出は-1.8%ポイントと 3 期ぶりのマイナスとなった。成長率を大きく引き上げたのは政府支出(政策効果)と民間在庫品増加で、

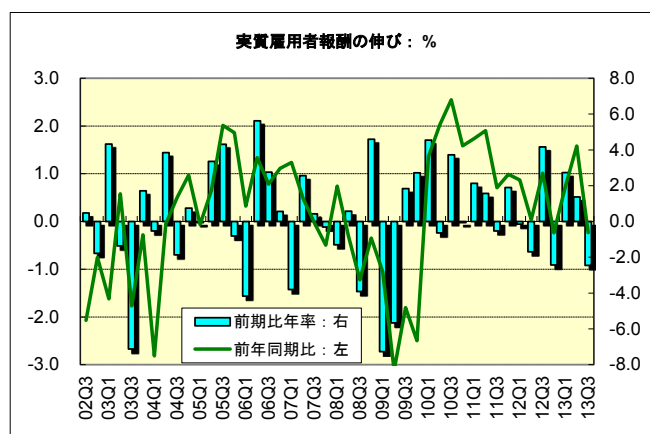
それぞれ 1.6%ポイント、1.4%ポイントの寄与となった。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q2	4.0	0.1	0.1	2.2	2.0	-0.5	2.7	-2.6	3.9	0.1
10Q3	6.1	3.3	0.0	0.5	1.3	0.4	1.4	-0.9	5.5	0.5
10Q4	-1.6	-0.6	0.4	-0.8	-0.2	0.1	0.1	-0.6	-1.1	-0.5
11Q1	-7.7	-3.7	0.2	0.1	-2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-6.7	-1.2
11Q2	-3.0	2.2	-0.2	-0.3	-0.9	0.5	-4.7	0.4	1.2	-4.3
11Q3	10.7	3.8	0.5	0.9	1.6	0.0	5.8	-1.9	6.5	3.9
11Q4	1.0	1.4	-0.1	4.3	-1.2	-0.2	-1.9	-1.2	4.1	-3.1
12Q1	5.1	2.2	-0.1	-1.3	1.3	2.7	1.6	-1.3	4.7	0.3
12Q2	-0.8	0.2	0.3	-0.3	-0.8	1.1	-0.3	-0.9	0.5	-1.3
12Q3	-3.7	-0.7	0.1	-1.8	0.1	0.6	-2.3	0.2	-1.5	-2.1
12Q4	0.6	1.0	0.4	-0.6	-0.7	1.1	-1.8	1.2	1.2	-0.6
13Q1	4.3	2.1	0.3	0.0	-0.1	0.5	2.2	-0.7	2.7	1.6
13Q2	3.8	1.4	0.0	0.6	-0.5	1.6	1.7	-1.1	3.2	0.6
13Q3	1.9	0.2	0.3	0.1	1.4	1.6	-0.4	-1.5	3.7	-1.8

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

内需の中で民間最終消費支出は 4 期連続のプラスとなったが同+0.4%にとどまり、2 期連続で減速した。消費者マインドは依然高水準であるが停滞しており、7-9 月期の実質雇用者報酬が同-2.5%と 3 期ぶりのマイナスとなったことが影響している。



国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車販売や携帯端末の好調で実質耐久財は 3 期連続で拡大した(同+10.7%)。また衣料品等の実質半耐久財も 5 期連続(同+1.7%)のプラスとなったが、実質非耐久財は 2 期ぶり(同-2.9%)、実質サービスも 4 期ぶり(同-0.0%)のマイナスとなった。

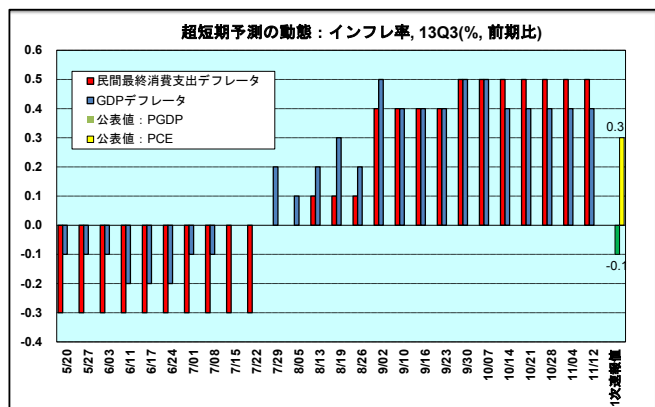
固定資本形成のうち、実質民間住宅は同+11.3%と前期(同+1.6%)から大幅加速し 6 期連続のプラスとなり、実質 GDP 成長率を+0.3%ポイント引き上げた。消費税率 5%が適用される住宅購入契約期限が 9 月であることから駆け込み需要が顕在化した。

一方、実質民間企業設備は同+0.7%と3期連続のプラスとなったが、前期(+4.4%)から減速した。結果、実質GDP成長率への寄与は+0.1%ポイントにとどまった。企業収益が急拡大している一方で設備投資回復のペースは遅い。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、7-9月期の実績は前期比+4.3%と2期連続のプラスとなった。ただ、予測調査では10-12月期は同-2.1%となっており、設備投資の本格的拡大には時間を要する。

実質民間在庫品増加は実質GDP成長率を前期比年率+1.4%ポイント引き上げた。4期ぶりの在庫拡大となった。したがって民間在庫品増加の寄与を除けば実質GDPは+0.5%と低い伸びとなる。

実質公的需要は同+6.5%増加し、実質GDP成長率を+1.6%ポイント引き上げた。7期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は同+28.7%増加し、実質GDP成長率を1.4%ポイント引き上げた。7期連続のプラスとなり伸びは前期(+20.6%)から加速した。2月に成立した補正予算の執行が本格化した。実質政府最終消費支出は同+1.1%増加し(14期連続のプラス)、寄与度は+0.2%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は円安にもかかわらず同-2.4%(寄与度は-0.4%ポイント)と3期ぶりのマイナスとなった。一方、同実質輸入は堅調な内需を反映して同+9.2%(寄与度は+1.5%ポイント)と3期連続のプラスとなった。



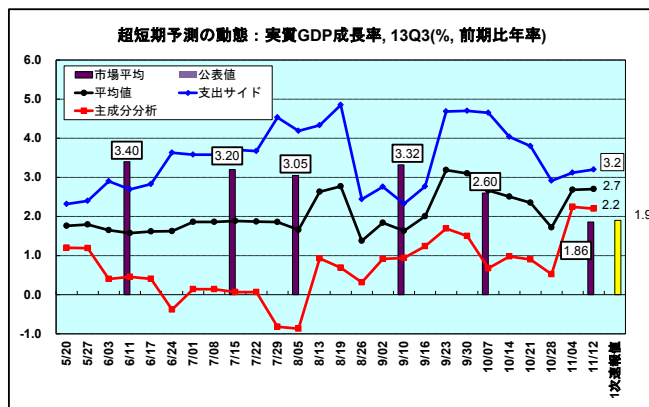
デフレータを見ると、GDPデフレータは前期比-0.1%となり、2期ぶりのマイナス。前年同期比では-0.3%と16期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は縮小している。この結果、名目GDPは前期比年率+1.6%と4期

連続のプラスとなったが、前期(+4.3%)から減速した。

国内需要デフレータは前期比+0.2%と4期連続の上昇。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.3%と3期ぶりのプラス。民間企業設備デフレータは同+0.3%と4期連続のプラスとなった。

一方、外需デフレータでは、為替レートが円安に振れたことから、財貨・サービスの輸出デフレータが同+1.4%と4期連続のプラスとなった。輸入デフレータも同+2.2%上昇し、4期連続のプラスとなった。7-9月期は、国内需要デフレータが4期連続の前期比プラスだが、交易条件が2期ぶりに悪化したためGDPデフレータは小幅下落した。今回予測では国内需要デフレータは正確に予測したが、交易条件の悪化を過少に予測したためGDPデフレータを過大に予測した。

超短期モデルの7-9月期予測動態を振り返ると、最終週(11月14日)における成長率予測は、支出サイドが前期比年率+3.2%、生産サイド(主成分分析)が同+2.2%、両モデル予測平均値が同+2.7%となった。実績(+1.9%)は予測平均値から下振れた。



7-9月期の予測動態を見れば、支出サイドからの実質GDP成長率予測は、9月23日に7月のデータが更新された公的固定資本形成の予測が上方修正され内需拡大のスピードは前期からさらに加速する一方で、先週末までマイナスの寄与度を示していた純輸出が横ばいに上方修正された。結果、内需、外需が上方修正されたことにより、予測が大幅に上方修正され4%超となった。しかし、以降徐々に下方トレンドを示し、10月28日の予測では成長率が2.9%にまで減速した。公的固定資本形成は好調だが民間最終消費支出が低調なことに加え、9月の貿易

統計が更新された結果、純輸出が再び悪化し成長引き下げ要因となっている。

一方、生産サイドの成長率予測は、8月の低調な生産関連データが更新されるにつれ、1%台の低水準で推移したが、9月の生産関連データが更新された11月4日の予測では2.2%にまで回復している。このように、両サイドからの予測は2%台半ばに向けて収束した。

超短期予測と実績 2013年7-9月期 前期比年率：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	3.2	1.9
民間消費	0.2	0.4
民間住宅	20.0	11.3
民間企業設備	5.3	0.7
民間在庫品増減(*)	1.6	1.4
政府消費	1.1	1.1
公共投資	32.5	28.7
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-1.2	-1.8
財貨・サービスの輸出	-6.5	-2.4
財貨・サービスの輸入	1.7	9.2
GDPデフレーター(**)	0.4	-0.1
総需要	3.0	2.8
民間需要	4.0	2.6
公的需要	6.7	6.2

*印は年率寄与度、**印は前期比

上表は超短期モデル(支出サイド)の需要項目別予測パフォーマンスを見たものである。民間住宅や民間企業設備が過大予測となった。輸出及び輸入の予測はともに下振れたが、両者のバランスである純輸出の予測は幾分過大にとどまった。民間最終消費支出と民間在庫品増加の予測パフォーマンスは良好であった。

予測の概要

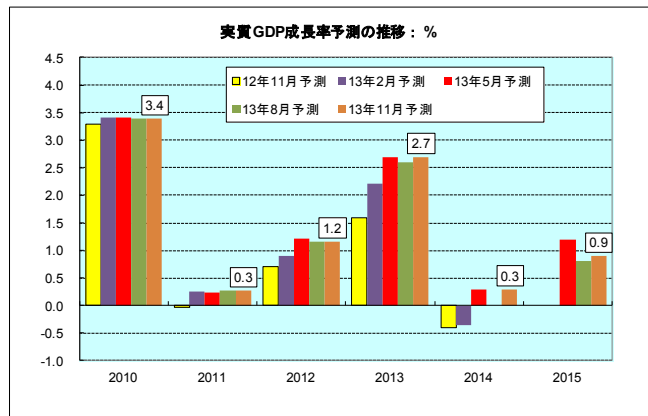
標準予測：2013-2015年度

(1)予測のポイント：政策効果でマイナス成長を回避

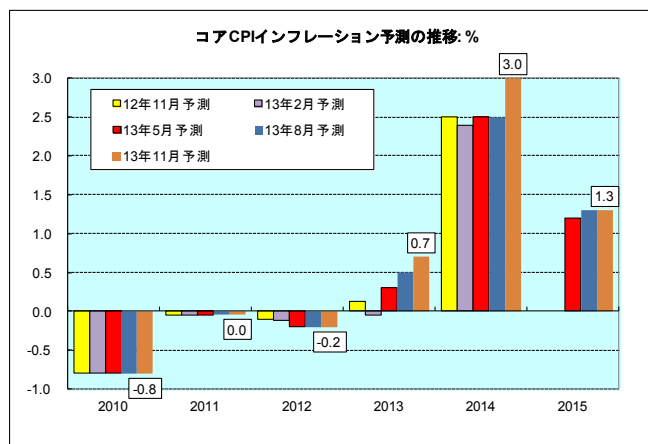
新たに7-9月期の1次QEを追加して、2013-15年度の経済見通しを改訂した。今回、実質GDP成長率を13年度+2.7%、14年度+0.3%、15年度を+0.9%と予測した。

暦年では13年+1.9%、14年+1.2%、15年+0.8%と予測している。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(8月22日)の予測を比較すると、13年度実質GDP成長率は0.1%ポイント(+2.6%→+2.7%)、14年度は0.3%ポイント(0.0%→+0.3%)、15年度0.1%ポイント(+0.8%→+0.9%)それぞれ小幅上方修正した。13年度の修正幅は0.1%ポイントと小さい。中身を見ると、民間需要と公的需要を0.3%ポイント、0.1%ポイントそれぞれ前回予測から上方修正する一方で、外需を0.5%ポイント下方修正している。政策要因の影響と海外経済停滞の影響をいずれも強めに見たためである。14年度は民間需要を前回予測から0.6%ポイント強めに、外需を0.2%ポイント弱く見込んだためである。前者については10月1日閣議決定された補正予算の影響を反映しており、後者についてはより緩やかな世界経済の回復を想定したためである。15年度は純輸出のみ小幅上方修正した。

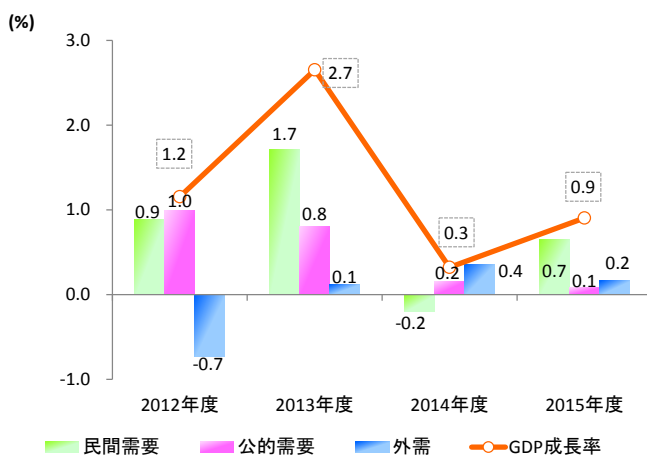


また消費者物価コア指数インフレーションについては、2013年度+0.7%、14年度は消費税率引き上げの影響で+3.0%、15年度は+1.3%と予測している。13年度は0.2%ポイント(+0.5%→+0.7%)、14年度は0.5%ポイント(+2.5%→+3.0%)、それぞれ上方修正した。15年度は変化なし。足下エネルギー価格上昇を反映して、13年度は小幅上方修正した。14年度は前回予測から需給ギャップ見通しが改善しておりインフレが幾分上昇するためである。

(2)予測の結果：実質成長率、2013年度+2.7%、14年度+0.3%、15年度+0.9%

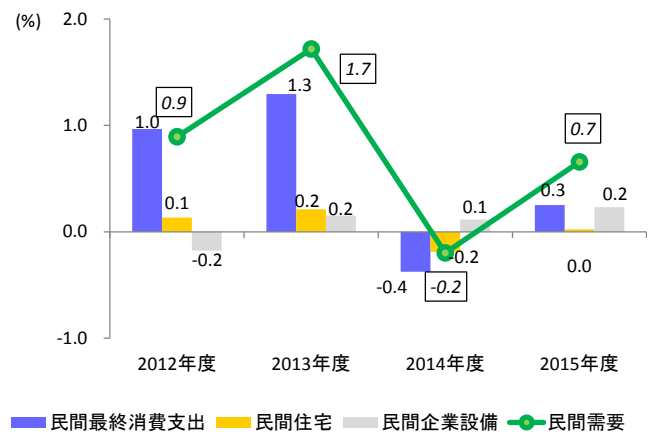
新たな外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の想定を織り込み、実質GDP成長率予測を2013年度+2.7%、14年度+0.3%、15年度を+0.9%と予測する。経済成長の牽引的役割を、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要と補正予算の効果による公的需要が果たす。14年度は純輸出が、15年度は民需がそれぞれ果たすことになる。一方、14年度は前年度の駆け込み需要の反動と消費増税による物価上昇で実質可処分所得が減少することから民間需要は景気引き下げ要因に転じる。

内外需の成長率寄与度を見ると、実質民間需要の寄与度は13年度+1.7%ポイントと前年(0.9%ポイント)から上昇する。14年度は-0.2%ポイントに大幅低下するが、15年度は幾分回復するものの+0.7%ポイントと低水準である。



民間需要の中身を見ると、14年4月に消費増税(5%→8%)が実施されるため、13年度の民間最終消費支出と民間住宅に駆け込み需要が発生する。このため同年の寄与度は

実質民間最終消費支出+1.3%ポイント、実質民間住宅+0.2%ポイント、実質民間企業設備+0.2%ポイントとなる。14年度は駆け込み需要の反動減の影響で、寄与度は実質民間最終消費支出-0.4%ポイント、実質民間住宅-0.2%ポイントに低下し、一方実質民間企業設備は+0.1%ポイントとなる。15年度は10月に再び消費増税(8%→10%)が予定されており、前倒し需要とその反動減が生じるが、増税幅は今回に比して小さいためまた緩和策が予想されるためその影響は相対的に小さくならう。15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.3%ポイント、実質民間住宅は0.0%ポイントへと低下するが、実質民間企業設備は+0.2%ポイントとなり、前年並みの寄与となる。

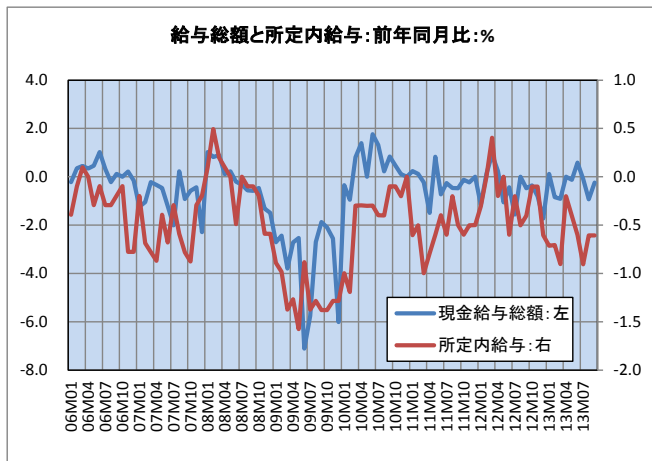


実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、補正予算の影響で13年度+0.8%ポイント景気を押し上げる。一方、14年度は政策効果が剥落し+0.2%ポイントとなる。15年度の寄与度は+0.1%である。

円安の進行と海外経済の緩やかな回復により、実質純輸出の寄与度は、13年度は+0.1%ポイントと前年度の-0.7%ポイントから改善するが小幅のプラスにとどまる。輸出の回復が緩やかなことに加え駆け込み需要による輸入増大の影響も大きい。14年度も+0.4%ポイントの寄与とあまり期待できず、15年度は+0.2%ポイントにとどまる。純輸出に景気回復の牽引役は期待できない。

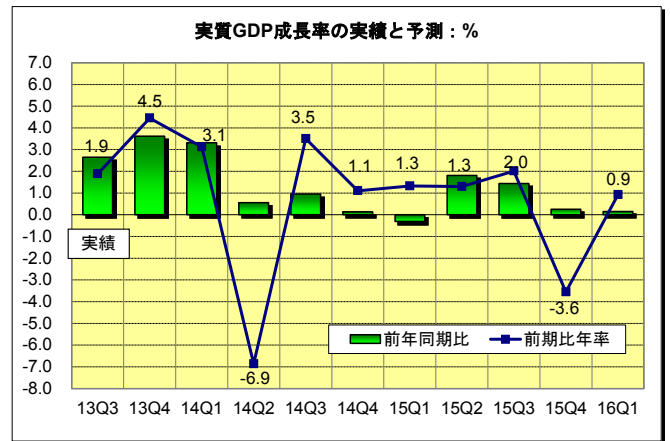
前述したようにリーマン・ショック前のピーク(2008年1-3月期)から足下(2013年7-9月期)にかけて、実質民間最終消費支出は+5.2%増加したが、実質雇用者報酬は+1.5%

の伸びにとどまっている。アベノミクスの影響(消費者センチメントの改善や資産効果)もあり家計は実質所得以上に消費している状況(貯蓄の取り崩し)であるがこれは持続可能ではない。実際、9月の現金給与総額(確報値)は3カ月連続の前年比マイナスであり、所定内給与は16カ月連続の前年比マイナスとなっており、ボーナスの拡大が賃金の減少をかうじて押しとどめている。企業業績の改善がベースアップとして反映されなければ消費の拡大は一時的なものとなる。



景気の運行指標である労働市場は着実に回復している。9月の完全失業率は前月比0.1%ポイント低下し4.0%となった。2カ月ぶりの改善である。同月の有効求人倍率は0.95倍となり、前月比横ばいとなった。すでにリーマン・ショック期まえの水準にまで回復している。13年度平均の完全失業率は4.0%(前回:+3.9%)と前年から0.3%ポイント低下する。14年度は4.1%(前回:+4.0%)、15年度は3.9%(前回:+3.9%)となろう。

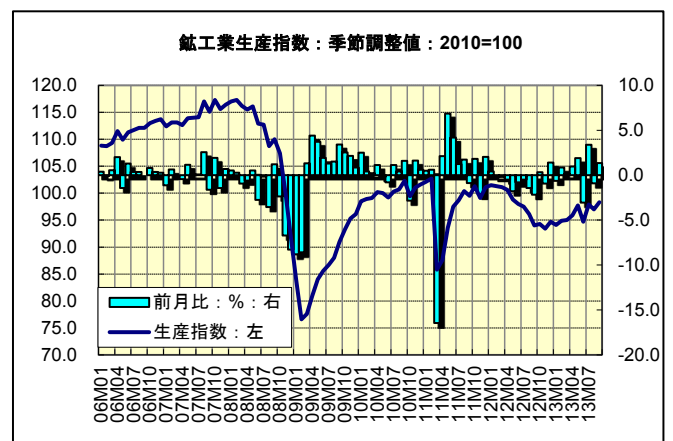
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、7-9月期は減速したものの、年度後半は再び加速しよう。民間最終消費支出と民間住宅の駆け込み需要に円安による外需回復が加わるためである。しかし、2014年4-6月期には駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げによる実質所得削減効果により-6.9%と大幅なマイナス成長となろう。2013年度補正予算と15年10月の消費税率引き上げの影響(駆け込み需要)もあり景気押し下げ要因は徐々に縮小し回復基調に向かう。このためマイナス成長に落ち込むことはない。ただ、15年10-12月期は消費増税の反動でマイナス成長(-3.6%)は避けられない。



(3)民間部門:消費増税の影響を受け成長率は大きく低下

7-9月期に2期連続で減速した民間最終消費支出の伸びは年度末にかけて再び加速しよう。13年10-12月期と14年1-3月期に駆け込み需要が発生するためである。この結果、実質民間最終消費支出は13年度+2.2%(前回:+2.5%)と高めの伸びとなる。雇用は着実に改善しており、残業代も増加していることから、所得環境は緩やかに改善しているが、しかし足下賃金を上回るペースで消費者物価指数が上昇している。14年度は駆け込み需要の反動と消費者物価上昇による実質可処分所得の減少で-0.6%(前回:-1.2%)減少し、15年度は+0.4%(前回:+0.4%)と緩やかな伸びにとどまると予測する。

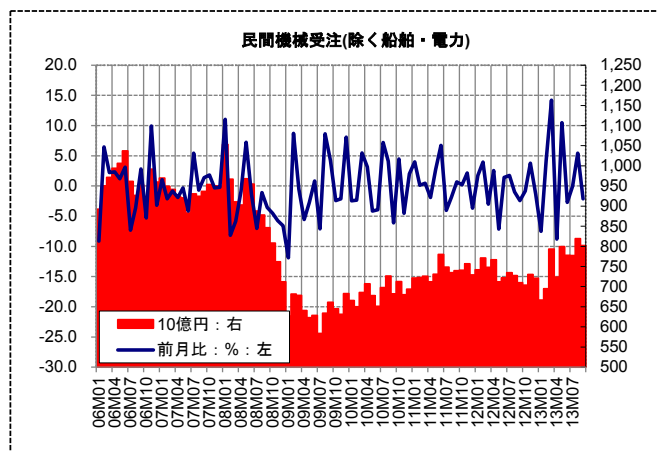
実質住宅投資は、13年度は復興需要に加え駆け込み需要の影響で+8.0%(前回:+6.7%)伸びるが、14年度は反動で-6.8%(前回:-13.1%)減少する。15年度は+0.9%(前回:+1.9%)と小幅の伸びにとどまる。



企業部門では、生産はすでに拡大局面に転じ足下緩やかな回復を見せており、今後は駆込み需要による増産も期待できよう。経済産業省の鉱工業生産動向(確報)によれば、9月の鉱工業生産指数は前月比+1.3%上昇し(2ヵ月ぶりのプラス)、7-9月期は前期比+1.7%上昇した。3期連続のプラスである。

製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業生産は前月比+4.7%と増産、11月は同-1.2%の小幅の減産が予想されている。この結果、13年度の鉱工業生産指数は前年度比+3.0%(前回：+3.3%)と補正予算の影響を受け堅調な伸びとなる。14年度は+0.6%(前回：-0.1%)と駆け込み需要の反動減を受けるが経済対策の影響もあり減産は避けられる。15年度は+1.3%(前回：+1.3%)と予測する。

円安による収益の拡大が続いているが、企業は国内投資の拡大になかなか踏み切れないようである。民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、9月に前月比-2.1%減少した。2ヵ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+4.3%増加した。当初見込みの-5.3%から上振れた。各種調査の設備投資計画は強い数字が出ているが、幾分反映した結果といえよう。なお内閣府の予測調査 10-12月期見通し(前期比-2.1%)は3ヵ月ぶりのマイナスとなっている。機械受注は持ち直しているものの、設備投資の本格回復には時間がかかるといえよう。

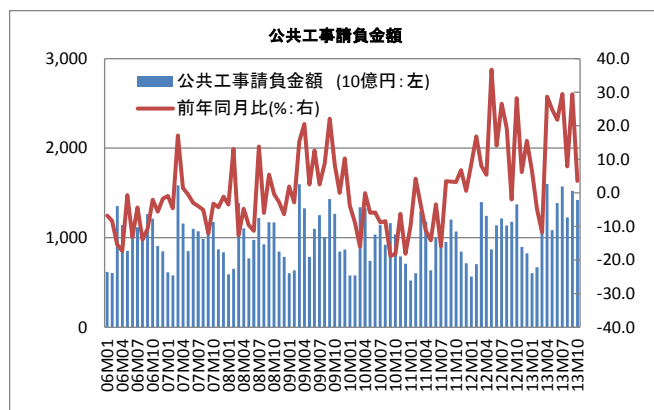


7-9月期の実質民間企業設備は前期から幾分減速したものの3期連続のプラスとなった。足下、企業収益の回復とマインドの改善を反映し、13年度は+1.2%(前回：-1.0%)と前回予測から上方修正した。上方修正にもかかわらず、国内投資が大幅に伸びないのは依然稼働率が低い状態に

あるのと、輸出企業の海外生産移転は相当進んでおり、為替が円安に振れたとしてもなかなか海外生産を国内生産に代替できないからである。しばらくは海外生産の増加基調が続き、遅れて国内生産の増加が続くとみる。国内投資拡大にラグが伴う。このため14年度は+0.9%(前回：+0.6%)、15年度も+1.8%(前回：+1.9%)と小幅の拡大にとどまっている。

(4) 公的部門：新たな経済対策で13-15年度は切れ目なく成長にプラス寄与

9月の公共工事は前年同月比+26.7%大幅増加し1兆8,118億円となった。20ヵ月連続のプラスとなり、20%を超える伸びが3ヵ月続いている。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.5%増加し2ヵ月ぶりのプラスとなった。結果、7-9月期は前期比+16.1%大幅増加した。5期連続の拡大である。



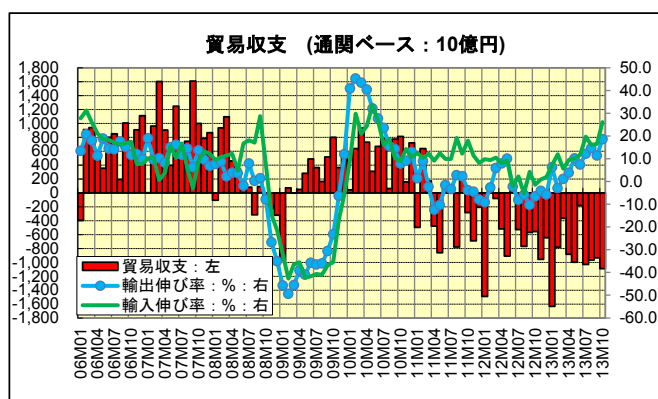
公共工事の先行指標である公共工事請負金額は10月に前年同月比+3.5%増加し1兆4,205億円となった。7ヵ月連続のプラスだが前月(同+29.4%)から伸びは大幅に減速した。季節調整値(APIR推計)は前月比+2.2%と3ヵ月ぶりに増加したが、10月実績は7-9月期平均比-3.1%低い水準となっている。補正予算を含む経済対策の詳細については12月上旬に決定される予定であるが、執行は14年度にずれ込む可能性が高い。このため10-12月期の公共工事請負は前年比高めの水準で推移するが、前期比では落ち込む可能性が高い。

2012年度補正予算や13年度の経済対策を反映して、実質公的固定資本形成の伸びは、13年度+11.6%(前回：+9.0%)、14年度+0.7%(前回：+0.8%)、15年度は-0.2%(前

回：-0.3%)とした。実質政府最終消費支出の伸びは、13年度+1.5%(前回:+1.5%)、14年度+0.6%(前回:+0.6%)、15年度+0.5%(前回:+0.5%)と想定している。政府は10月1日に消費税率引き上げ(2014年4月)を正式に決定した。同時にそれに伴う激変緩和のため、経済対策を発表した。これには5兆円規模の公共事業を含む経済対策と1兆円規模の減税措置(一部13年度分を含む)が含まれている。2013年2月に成立した補正予算規模と比較すると小規模であるが、14年度も引き続き景気押し上げ要因となる。前回予測では14-15年度にそれぞれ2兆円程度の補正予算を想定したが、今回は新たな経済対策を反映した。これが前回の想定との差となっている。結果、13-15年度の公的部門は景気にプラスの寄与となる。

(5)対外部門：純輸出に景気牽引の役割は期待薄

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10月の貿易収支は-1兆907億円と16ヵ月連続の赤字となり、前年比+96.1%赤字幅が拡大した。季節調整値は-1.0725兆円と32ヵ月連続の赤字となったが、前月比-4.9%縮小した。2ヵ月ぶりのマイナス。結果、10月実績は7-9月期貿易赤字平均(年率-11.6449兆円)を10.5%上回っている。円安の影響を受け、輸出は8ヵ月連続で前年同月比増加し(+18.6%)、6兆1,045億円となった。輸入も同12ヵ月連続の増加(同+26.1%)の7兆1,952億円となった。季節調整値では、輸出は前月比+1.5%と2ヵ月ぶりのプラス。輸入も同+0.5%と4ヵ月連続のプラスである。



貿易収支を地域別にみれば、対米貿易黒字は前年同月比+38.8%増加し5,772億円となった。10ヵ月連続のプラス。対米輸出は同+26.4%と10ヵ月連続のプラス。対

米輸入は同+16.2%と7ヵ月連続の増加。対米輸出では自動車引き続き好調(同+39.0%)である。対アジア貿易収支は-569億円と9ヵ月ぶりの赤字となった。対アジア輸出は8ヵ月連続のプラスで同+14.9%増加したが、米国、EUに比して伸びは緩やかである。一方、対アジア輸入は14ヵ月連続のプラスで同+23.5%大幅増加し、過去最大の輸入額となった。半導体等電子部品(+58.5%)、衣類・同付属品(同+26.5%)及び通信機(+25.0%)の輸入が急増した。対EU貿易収支は-203億円と10ヵ月連続の赤字となったが、赤字幅は縮小傾向(同-70.6%)にある。対EU輸出は同+27.0%と5ヵ月連続のプラス。対EU輸出は持ち直している。対EU輸入は同+15.4%と13ヵ月連続のプラスとなった。

先行きについては、輸出は緩やかに回復に向かうものの、輸入については駆込み需要による加速が見込まれるため、13年度末にかけ貿易赤字幅はさらに拡大するとみている。

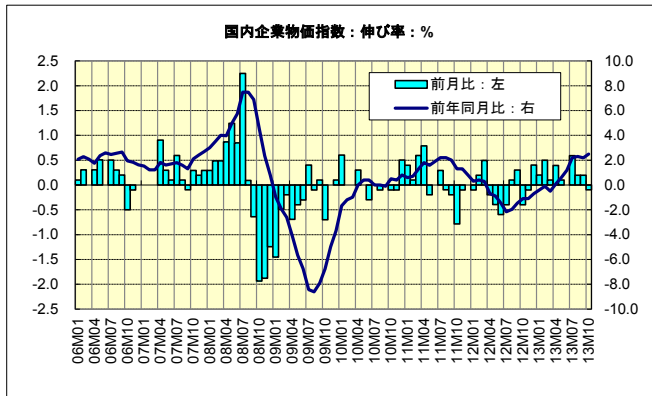
財貨・サービスの実質輸出は、13年度+4.2%(前回:+7.0%)、14年度+4.4%(前回:+5.1%)、15年度は+3.1%(前回:+3.7%)となる。一方、財貨・サービスの実質輸入は、13年度+3.7%(前回:+3.7%)、14年度+2.4%(前回:+1.3%)、15年度は+2.4%(前回:+4.0%)となる。先行き、原油価格の低下を見込んでいるため、貿易収支赤字は緩やかに改善していく。また経常収支は、円ベースの所得収支の拡大の影響が大きいいため、13年度6.8兆円(前回:10.4兆円)、14年度11.9兆円(前回:18.6兆円)、15年度は12.2兆円(前回:20.8兆円)と回復する。

(6)物価の動向：消費税要因抜きで2%インフレ達成は厳しい

10月の国内企業物価指数は前月比-0.1%低下し11ヵ月ぶりのマイナス。前年同月比は+2.5%と7ヵ月連続のプラス。品目別に見れば、スクラップ類、製材・木製品、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道、非鉄金属は国内企業物価指数をそれぞれ押し上げた。一方、情報通信機器、電子部品・デバイス、生産用機器等は押し下げた。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は同+6.2%と10ヵ月連続のプラス。中間財価格は同

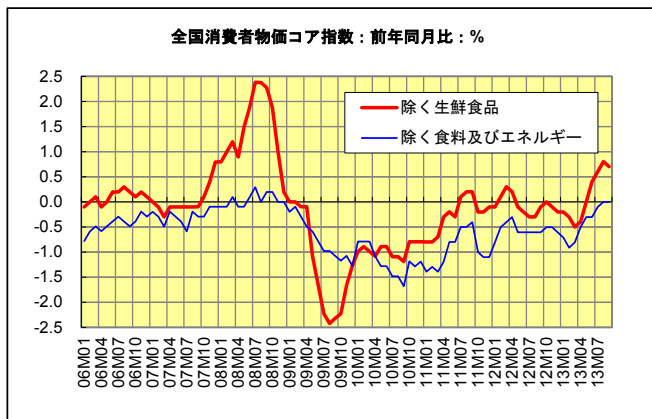
+3.8%と7ヵ月連続のプラス。最終財価格は同+0.3%上昇し、5ヵ月連続のプラスとなった。川上から川下への価格転嫁が進んでいる。



円安の影響もあり10月の輸出物価指数は前年同月比+12.2%上昇し、12ヵ月連続のプラス。輸入物価指数も+16.5%上昇し、12ヵ月連続のプラス。この結果、交易条件指数は10ヵ月連続で前年同月比悪化した。

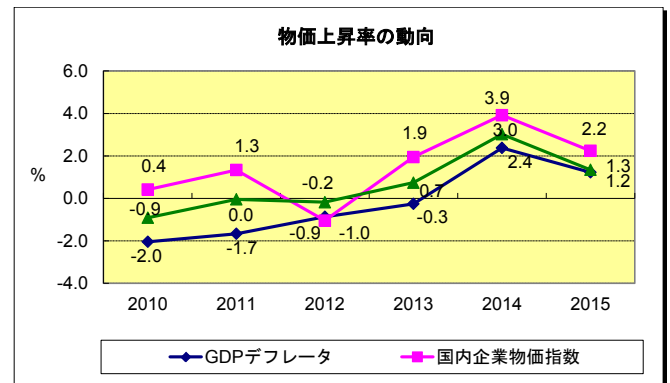
今回は、2013年度の国内企業物価指数を前年比+1.9%(前回：+1.6%)、14年度+3.9%(同：+4.2%)、15年度+2.2%(同：+2.1%)と予測する。原油価格の想定を幾分上方修正したので13年度、14年度を上方修正した。

9月の全国消費者物価コア指数は前年比+0.7%となり4ヵ月連続のプラス。年度末にかけて1%程度まで上昇する勢いである。指数構成品目を見ると、エネルギー価格は同+7.4%上昇し、寄与度は+0.64%となった。消費者物価上昇の大部分をエネルギー価格上昇が説明している。一方、生鮮食品を除く食料は同+0.1%となった。家庭用耐久財価格は同4.5%低下し、寄与度は-0.04%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+0.4%上昇した。2ヵ月連続のプラス。



全国消費者物価コア指数は、13年度+0.7%(前回：+0.5%)とマイナス領域から脱するであろう。14年度は+3.0%(前回+2.5%)、15年度+1.3%(前回+1.3%)と予測する。消費税率の引き上げでインフレは加速するが、本格的なデフレ脱出とはいえない。消費増税による消費者物価引き上げ分は14年度2.1%、15年度0.7%程度であるから(後掲トピクス参照)、純粋に需給ギャップ改善からくるインフレ率はせいぜい1%程度であろう。消費税要因抜きで2%達成は厳しいといえよう。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、13年度は-0.3%(前回：-0.1%)となる。内需デフレターのマイナス基調が収束に近づくが交易条件が改善しないためである。14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件が改善するため+2.4%(前回：+2.0%)と予測する。15年度は+1.2%(前回：+1.2%)と見込んでいる。14年度に消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレターの3指標ともにデフレ脱却が実現できる。



トピクス：消費増税の影響

第95回予測では消費増税による駆け込み需要を推計した。消費増税の影響は前倒し需要の出現とその反動として表れるが、いわば支出パターンの変化(需要の先食い)で均せば大きな影響はない。

しかし、問題は物価上昇による実質可処分所得の減少である。実質可処分所得の減少は民間最終消費支出や民間住宅に大きな影響を与える。またこれらの需要減は民間企業設備にも影響を及ぼす。今回はこの影響に光を当てる。

ベースラインの消費税率の想定(2014年4月8%、2015年10月10%)からさらに1%ポイント引き上げた場合(同9%、同11%)と比較して、消費税率1%引き上げの影響を試算した。APIR日本経済四半期モデルのシミュレーションによれば、1%の消費税引き上げは消費者物価を0.7%程度引き上げる。3%の引き上げの場合は2%程度(2014年度)、2%であれば1.4%程度(2015年であれば年度後半の引き上げとなるため0.7%程度)消費者物価を引き上げる。また1%の消費税率引き上げは、GDPデフレータを0.8%~1%程度引き上げる。物価上昇により実質可処分所得は0.3%~0.2%程度減少する。結果、実質民間消費支出はベースラインから0.4%程度減少する。また実質GDPは0.2%程度減少する。また1%の消費税率引き上げの結果、財政赤字は2兆円~4兆円程度改善する。

消費税率1%ポイント引き上げの影響 単位:%

	2014	2015
民間最終消費支出	-0.42	-0.37
実質GDP	-0.16	-0.22
実質可処分所得	-0.34	-0.15
コア消費者物価指数	0.69	0.74
GDPデフレータ	0.75	1.02
財政赤字(*)	-2.1	-4.1

* 乖離幅(兆円)

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

7-9月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は107.35ドル/バレルとなり、前回の想定(98.09ドル)から9ドル程度上振れている。今回の予測では、2013年度平均価格は前回から8ドル程度上振れ103.85ドルと想定した。原油をめぐる需給は中期的には弱含んでおり、シェールガスの供給増もあり原油価格の低下を織り込んでいるが、足下原油をめぐる情勢は前回から幾分かきつめとなっているので上方修正した。また14年度は100.31ドル、

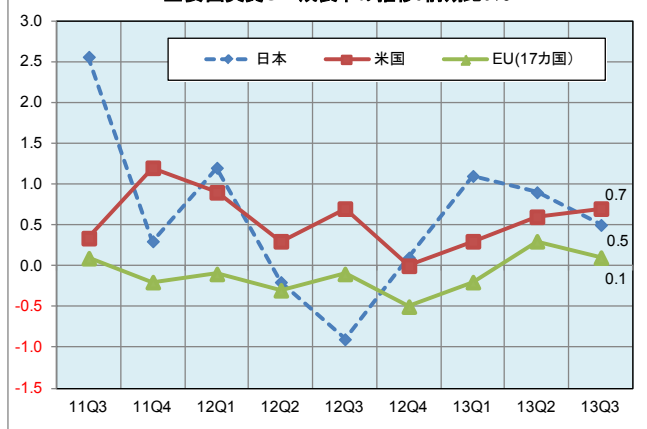
15年度は96.69ドルと前回予測から5ドル程度上方修正している。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(11月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、13年+2.3%(前回:+2.1%)と前年に続き低迷するが、14年は+4.7%(前回:+4.6%)、15年は+5.3%(前回:+5.4%)と回復を見込む。足下の想定を前回から幾分上方修正している。

【世界経済】

2013年も最終四半期に入るにつれて、世界経済は比較的緩やかな回復局面にあるといえよう。第3四半期の世界経済を振り返れば、日本やEU経済の減速は幾分中国や米国経済の回復に相殺された。10月初旬の米国の政府閉鎖は大きな混乱を民間経済にもたらさなかったようである。足下原油価格は幾分下落しており、またインフレも落ち着いており、世界経済を取り巻く環境は改善している。しかし、本年の世界経済の成長率は2010年以降では最低の伸びとなろう。14年は反転し、15年も緩やかな回復に向かう。

主要国実質GDP成長率の推移: 前期比:%



2013年7-9月期の米国実質GDPは前期比年率+2.8%(速報値)、ヘッドラインインフレ率が2.0%となった。マーケットコンセンサスを上回り、連銀エコノミスト達にとってもポジティブサプライズとなった。しかし、10-12月期を考えると楽観はできない。というのも在庫増が成長率に0.8%ポイント寄与していることから、先行き生産につい

ては悲観的にならざるを得ない。個人消費は同+1.5%と年初から3期連続で減速している。寄与度は+1.0%ポイントとなった。民間固定資本形成は+4.1%と2期連続のプラスだが前期(同+6.5%)から減速しており、寄与度は+0.6%ポイント。政府支出の寄与度は0.0%。一方、純輸出の寄与度は+0.3%ポイントと3期ぶりのプラスとなった。10-12月期は10月の政府閉鎖の影響や国債発行制約問題もあり前期より減速する可能性が高い。われわれは、2013年の米国実質GDP成長率を+1.7%(前回+1.5%)、14年+2.5%(前回+2.7%)、15年+3.1%(前回+3.5%)と予測する。13年は0.2%ポイントの上方修正、14年は0.2%ポイント、15年は0.4%ポイントのいずれも下方修正である。

2013年7-9月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.8%となり、前期の同+7.5%と比べて幾分回復したが、8%を下回る成長が7期連続続いている。7-9月期は、第一次産業の成長率は+3.4%、第二次産業は+7.8%、第三次産業は+8.4%となっている。支出サイドの寄与率をみると、1-9月期の累積GDP成長(7.7%)のうち、資本形成は55.8%(1-6月期は53.9%)となり、最終消費支出は45.9%(1-6月期は45.2%)、純輸出は-1.7%(1-6月期は0.9%)となっている。純輸出の寄与率はさらに低下し、その分を資本形成(含む政策効果)で補った。足下の月次統計を見れば、10月の工業生産は前年比+10.3%、9月同+10.2%、8月同+10.4%と10%を幾分上回るペースとなっているが、生産に加速は見られない。企業のセンチメントを見れば、10月の製造業PMIIは51.4となり前月から幾分回復。うち、生産指数は4ヵ月連続の上昇となったが、新規受注指数や輸出新規受注指数はいずれも3ヵ月ぶりに低下した。将来の需要低迷を示唆しており、先行きは不透明である。なお10月の輸出は前年比+5.6%と前月(同-0.3%)からプラスに転じた。10-12月期以降、政府の小規模の景気対策が期待され、成長率は8%に向けて幾分加速するであろう。われわれは、2013年の中国実質GDP成長率を+7.8%(前回+7.5%)、14年は幾分回復して+8.0%(前回+7.8%)、15年は+8.2%(前回+8.3%)と予測する。いずれも前回から上方修正している。

2013年7-9月期EU(17カ国ベース)の実質GDP成長率は+0.1%となったが前期の同+0.3%から減速した。4-6月期

は建設活動の寄与により6期連続のマイナス成長から脱した。地域別にみれば、7-9月期はフランスが同-0.1%のマイナス成長、ドイツは同+0.3%のプラス成長となったが前期(+0.7%)から伸びは半減した。一方、よいニュースとしては、スペインが同+0.1%と小幅プラスとなり、イタリアも同-0.1%とマイナス成長が縮小してきている。依然厳しいながらEU経済のファンダメンタルズが緩やかに改善してきていることは消費者や企業のセンチメント改善に役立っている。2013年年末から2014年にかけてEU経済は緩やかに回復していくであろう。しばらくは回復の勢いは非常に弱い。2013年のEU経済の成長率を-0.4%(前回-0.5%)、14年を+0.8%(前回+0.7%)、15年+1.3%(前回+1.2%)と予測する。13年を小幅下方修正、14年、15年の見通しは小幅上方修正した。

表1 主要経済指標

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
実質国内総生産	530.1	535.9	540.0	530.5	535.1	536.6	538.3	540.1	542.8	537.9	539.1	513.7	519.6	533.4	535.1	540.0
兆円	0.5	1.1	0.8	-1.8	0.9	0.3	0.3	0.3	0.5	-0.9	0.2	0.3	1.2	2.7	0.3	0.9
	2.6	3.6	3.3	0.5	0.9	0.1	-0.3	1.8	1.4	0.2	0.1					
名目国内総生産	483	487.9	491.8	493.4	499.3	501.2	502.5	506.6	510.3	510.5	511.7	473.3	474.6	485.9	499.1	509.8
兆円	0.4	1.0	0.8	0.3	1.2	0.4	0.2	0.8	0.7	0.0	0.2	-1.4	0.3	2.4	2.7	2.1
	2.3	3.2	3.3	2.6	3.4	2.7	2.2	2.7	2.2	1.9	1.8					
GDPデフレーター	91.1	91.1	91.1	93.0	93.3	93.4	93.3	93.8	94.0	94.9	94.9	92.1	91.3	91.1	93.3	94.4
2005=100	-0.1	-0.1	0.0	2.1	0.3	0.1	-0.1	0.5	0.2	1.0	0.0	-1.7	-0.9	-0.3	2.4	1.2
	-0.3	-0.4	0.0	2.0	2.4	2.6	2.5	0.8	0.8	1.6	1.7					
鉱工業生産指数	97.7	99.7	101.3	98.3	98.5	99.6	101.0	100.9	101.0	99.8	100.7	98.7	95.8	98.7	99.3	100.6
2010=100	1.7	2.0	1.6	-3.0	0.2	1.2	1.3	0.0	0.1	-1.2	0.9	-0.7	-2.9	3.0	0.6	1.3
	1.9	5.9	7.0	2.3	0.7	-0.1	-0.3	2.7	2.6	0.2	-0.2					
住宅着工戸数：新設住宅	249	253	240	220	212	220	226	225	215	218	221	841	893	987	877	879
千戸	1.4	1.8	-5.1	-8.4	-3.5	3.5	2.9	-0.7	-4.2	1.5	1.3	2.8	6.2	10.4	-11.1	0.2
	13.5	10.2	6.2	-10.4	-14.7	-13.2	-5.8	2.2	1.4	-0.6	-2.2					
国内企業物価指数	102.4	102.7	103.2	105.8	106.4	106.6	107.1	107.5	108.1	109.7	110.2	101.6	100.5	102.5	106.5	108.9
2010=100	0.8	0.3	0.5	2.5	0.6	0.2	0.4	0.4	0.5	1.5	0.5	1.3	-1.0	1.9	3.9	2.2
	2.2	2.6	2.3	4.1	4.0	3.8	3.8	1.7	1.5	2.8	2.9					
コア消費者物価指数	100.3	100.5	100.6	103.3	103.3	103.6	103.2	103.9	104.0	105.7	105.4	99.8	99.6	100.3	103.4	104.8
2010=100	0.4	0.2	0.1	2.7	0.0	0.3	-0.3	0.7	0.0	1.7	-0.3	0.0	-0.2	0.7	3.0	1.3
	0.7	0.9	1.3	3.4	3.0	3.1	2.6	0.6	0.6	2.0	2.1					
一人当たり賃金	3727	3740	3733	3750	3768	3787	3809	3831	3856	3879	3903	3752	3741	3736	3778	3867
千円	-0.4	0.4	-0.2	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	-0.3	-0.1	1.1	2.4
	-0.4	0.1	-0.4	0.2	1.1	1.3	2.0	2.2	2.3	2.4	2.5					
完全失業率 %	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	3.8	3.8	3.9	4.5	4.3	4.0	4.1	3.9
譲渡性預金金利 %	0.06	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	0.07	0.08	0.10
10年物国債利回り %	0.73	0.60	0.58	0.55	0.47	0.50	0.58	0.62	0.68	0.79	0.71	1.05	0.76	0.67	0.52	0.70
経常収支 兆円	1.2	1.5	1.8	2.2	3.2	3.4	3.1	3.3	3.2	3.0	2.7	7.6	4.4	6.8	11.9	12.2
対名目GDP比	1.0	1.2	1.5	1.8	2.5	2.7	2.5	2.6	2.5	2.4	2.1	1.6	0.9	1.4	2.4	2.4
原油価格 ドル/バレル	107.35	105.60	103.16	102.18	100.96	100.14	97.94	96.56	96.31	97.04	96.87	107.20	103.17	103.85	100.31	96.69
円ドル為替レート	98.9	100.0	101.0	102.0	103.0	104.0	105.0	106.0	108.0	108.0	110.0	79.1	83.1	99.7	103.5	108.0
一般政府累積赤字	954.5	964.9	975.3	984.7	993.6	1002.5	1011.6	1020.6	1029.6	1037.8	1046.0	895.0	932.0	975.3	1011.6	1046.0
	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	3.8	4.1	4.6	3.7	3.4
	4.5	4.6	4.6	4.4	4.1	3.9	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4					
対GDP比	197.6	200.2	201.6	200.6	199.5	199.8	200.5	200.1	200.0	199.8	199.6	189.1	196.4	200.7	202.7	205.2
財政バランス	-66.5	-66.5	-65.4	-60.1	-58.8	-59.0	-59.7	-59.4	-59.2	-56.1	-56.1	-60.2	-64.1	-65.9	-59.4	-57.7

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	314.1	316.4	321.4	311.6	315.4	315.2	315.5	316.5	318.5	313.0	315.0	304.7	309.7	316.4	314.4	315.8
	0.1	0.7	1.6	-3.0	1.2	-0.1	0.1	0.3	0.6	-1.7	0.6	1.6	1.6	2.2	-0.6	0.4
	1.9	2.2	3.0	-0.7	0.4	-0.4	-1.8	1.6	1.0	-0.7	-0.2					
民間住宅	14.6	15.2	15.1	14.1	13.6	13.6	13.8	14.1	14.0	13.7	13.7	13.0	13.7	14.8	13.8	13.9
	2.7	3.7	-0.2	-7.0	-3.5	0.4	1.5	1.9	-0.4	-2.4	0.1	3.7	5.3	8.0	-6.8	0.9
	8.8	9.4	6.7	-1.2	-7.1	-10.1	-8.6	0.2	3.5	0.6	-0.7					
民間企業設備	66.5	68.0	68.5	68.2	67.8	67.8	68.0	68.4	69.2	69.7	69.4	67.4	66.5	67.3	67.9	69.2
	0.2	2.2	0.8	-0.5	-0.5	0.0	0.3	0.6	1.1	0.7	-0.3	4.1	-1.3	1.2	0.9	1.8
	0.1	3.5	4.3	2.7	1.9	-0.2	-0.7	0.4	2.1	2.8	2.1					
民間在庫品増加	-2.3	-1.8	-2.6	-1.5	-1.6	-1.3	-1.0	-0.8	-0.7	-0.3	-0.4	-2.6	-3.0	-2.7	-1.4	-0.6
政府最終消費支出	102.8	103.0	103.2	103.3	103.4	103.5	103.7	103.8	103.9	104.1	104.2	99.3	101.3	102.9	103.5	104.0
	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	2.1	1.5	0.6	0.5
	1.7	1.3	1.4	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5					
公的固定資本形成	26.9	26.4	25.4	25.7	26.0	26.3	26.7	26.5	26.2	26.0	25.8	20.3	23.3	26.0	26.2	26.1
	6.5	-1.9	-3.9	1.2	1.1	1.3	1.5	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-2.2	14.9	11.6	0.7	-0.2
	18.2	12.3	5.3	1.7	-3.4	-0.3	5.2	3.0	0.9	-1.1	-3.3					
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	83.5	85.0	86.3	86.9	88.1	89.1	89.7	90.3	91.0	91.4	92.0	82.3	81.3	84.7	88.4	91.2
	-0.6	1.8	1.5	0.7	1.3	1.2	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6	-1.6	-1.2	4.2	4.4	3.1
	3.2	8.2	5.7	3.5	5.5	4.8	3.9	3.9	3.3	2.6	2.6					
財貨・サービスの輸入	75.9	76.1	77.1	77.6	77.4	77.6	77.9	78.6	79.3	79.6	80.5	70.3	73.1	75.8	77.6	79.5
	2.2	0.4	1.3	0.7	-0.2	0.2	0.4	0.8	0.9	0.3	1.2	5.3	3.9	3.7	2.4	2.4
	3.2	5.4	5.6	4.6	2.1	1.9	1.1	1.3	2.5	2.6	3.3					
国内総生産	530.1	535.9	540.0	530.5	535.1	536.6	538.3	540.1	542.8	537.9	539.1	513.7	519.6	533.4	535.1	540.0
	1.9	4.5	3.1	-6.9	3.5	1.1	1.3	1.3	2.0	-3.6	0.9	0.3	1.2	2.7	0.3	0.9
	0.5	1.1	0.8	-1.8	0.9	0.3	0.3	0.3	0.5	-0.9	0.2					
	2.6	3.6	3.3	0.5	0.9	0.1	-0.3	1.8	1.4	0.2	0.1					
内需寄与度	0.9	0.9	0.7	-1.8	0.6	0.1	0.3	0.3	0.5	-0.9	0.3	1.2	1.9	2.5	0.0	0.7
内、民需	0.5	0.9	0.9	-1.9	0.5	0.0	0.2	0.4	0.5	-0.9	0.3	1.0	0.9	1.7	-0.2	0.7
内、公需	0.4	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0	0.8	0.2	0.1
外需寄与度	-0.4	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-1.0	-0.7	0.1	0.4	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	294.3	296.5	300.1	297.7	302.0	302.5	303.8	305.7	308.7	307.1	309.8	287.3	289.9	296.0	301.5	307.8
	0.4	0.7	1.2	-0.8	1.4	0.2	0.4	0.6	1.0	-0.5	0.9	0.9	0.9	2.1	1.8	2.1
	2.3	2.4	2.9	1.5	2.6	2.0	1.2	2.7	2.2	1.5	2.0					
民間住宅	15.4	16.1	16.1	15.1	14.6	14.7	14.9	15.2	15.2	15.1	15.1	13.5	14.1	15.6	14.9	15.2
	3.4	4.0	0.1	-5.9	-3.3	0.4	1.6	2.0	-0.1	-0.9	0.3	4.2	4.7	10.8	-5.0	2.1
	12.1	12.4	9.3	1.4	-5.2	-8.5	-7.1	0.6	3.9	2.5	1.2					
民間企業設備	63.1	64.6	65.1	66.3	66.1	66.2	66.5	67.1	68.0	69.6	69.6	63.8	62.7	63.9	66.3	68.6
	0.4	2.3	0.9	1.7	-0.3	0.2	0.5	0.8	1.4	2.3	0.0	3.1	-1.7	1.9	3.7	3.5
	0.9	4.5	5.2	5.5	4.7	2.5	2.1	1.2	3.0	5.2	4.6					
民間在庫品増加	-2.6	-1.8	-2.4	-1.5	-1.7	-1.3	-1.1	-0.9	-0.7	-0.3	-0.5	-2.8	-3.1	-2.7	-1.4	-0.6
政府最終消費支出	98.6	98.7	98.7	98.8	99.0	99.3	99.7	100.1	100.5	101.0	101.6	96.7	97.3	98.6	99.2	100.8
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	1.2	0.6	1.3	0.6	1.6
	1.5	1.3	0.9	0.4	0.5	0.7	0.9	1.2	1.4	1.7	1.9					
公的固定資本形成	28.2	27.6	26.6	27.6	27.9	28.3	28.8	28.6	28.4	28.6	28.4	21.0	24.1	27.2	28.2	28.5
	6.6	-2.2	-3.6	3.8	1.4	1.4	1.6	-0.7	-0.7	0.7	-0.6	-1.5	14.6	12.8	3.6	1.2
	20.2	13.7	6.0	4.3	-0.8	2.8	8.4	3.7	1.6	0.9	-1.2					
公的在庫品増加	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	78.2	80.1	81.1	84.4	86.5	87.8	88.4	89.5	90.6	92.3	94.3	70.9	70.4	79.3	86.8	91.7
	0.8	2.3	1.3	4.1	2.5	1.5	0.7	1.2	1.2	1.8	2.1	-3.9	-0.8	12.6	9.5	5.6
	14.5	17.9	9.5	8.7	10.6	9.7	9.1	6.1	4.7	5.1	6.6					
財貨・サービスの輸入	92.2	93.6	93.6	94.9	95.2	96.4	98.6	98.7	100.4	102.8	106.6	77.3	80.8	91.9	96.3	102.1
	4.5	1.5	0.0	1.4	0.3	1.2	2.3	0.2	1.7	2.4	3.7	11.2	4.5	13.8	4.8	6.1
	17.8	18.2	9.2	7.6	3.3	3.0	5.3	4.1	5.5	6.7	8.2					
国内総生産	483.0	487.9	491.8	493.4	499.3	501.2	502.5	506.6	510.3	510.5	511.7	473.3	474.6	485.9	499.1	509.8
	1.6	4.2	3.2	1.4	4.8	1.5	1.0	3.3	3.0	0.2	0.9	-1.4	0.3	2.4	2.7	2.1
	0.4	1.0	0.8	0.3	1.2	0.4	0.2	0.8	0.7	0.0	0.2					
	2.3	3.2	3.3	2.6	3.4	2.7	2.2	2.7	2.2	1.9	1.8					
内需寄与度	1.1	0.9	0.6	-0.1	0.8	0.4	0.6	0.6	0.9	0.2	0.6	0.8	1.1	2.9	2.1	2.3
内、民需	0.7	1.0	0.8	-0.3	0.7	0.2	0.4	0.6	0.8	0.1	0.5	0.6	0.4	1.9	1.7	2.0
内、公需	0.4	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.8	0.9	0.3	0.4
外需寄与度	-0.7	0.1	0.2	0.4	0.4	0.0	-0.3	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-2.2	-0.8	-0.5	0.7	-0.2

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	93.7	93.7	93.4	95.5	95.8	96.0	96.3	96.6	96.9	98.1	98.4	94.3	93.6	93.6	95.9	97.5
	0.3	0.0	-0.3	2.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	1.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.1	2.5	1.7
	0.4	0.1	-0.1	2.3	2.2	2.5	3.1	1.1	1.2	2.2	2.2					
民間住宅	105.7	106.0	106.4	107.7	107.9	107.9	108.0	108.2	108.4	110.0	110.2	103.7	103.1	105.8	107.9	109.2
	0.7	0.3	0.4	1.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	1.4	0.2	0.4	-0.5	2.6	2.0	1.2
	3.1	2.7	2.4	2.6	2.1	1.8	1.5	0.4	0.5	1.9	2.0					
民間企業設備	94.9	95.0	95.1	97.2	97.4	97.6	97.8	98.0	98.3	99.9	100.2	94.6	94.2	94.9	97.5	99.1
	0.3	0.1	0.1	2.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	1.6	0.3	-0.9	-0.4	0.7	2.7	1.6
	0.8	0.9	0.9	2.7	2.7	2.7	2.8	0.8	0.9	2.4	2.4					
政府最終消費支出	95.9	95.8	95.7	95.7	95.8	95.9	96.1	96.4	96.7	97.1	97.5	97.4	96.0	95.9	95.9	96.9
	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	-0.2	-1.4	-0.2	0.0	1.1
	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.5	0.8	1.0	1.2	1.4					
公的固定資本形成	104.7	104.4	104.7	107.4	107.6	107.7	107.8	108.1	108.4	109.9	110.1	103.7	103.5	104.6	107.6	109.1
	0.1	-0.3	0.3	2.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	1.4	0.3	0.7	-0.3	1.1	2.9	1.4
	1.6	1.2	0.7	2.6	2.7	3.2	3.0	0.7	0.7	2.0	2.1					
財貨・サービスの輸出	93.7	94.2	94.0	97.1	98.3	98.6	98.6	99.1	99.6	100.9	102.5	86.2	86.6	93.6	98.2	100.6
	1.4	0.5	-0.2	3.3	1.2	0.3	0.0	0.5	0.5	1.3	1.5	-2.3	0.4	8.1	4.9	2.4
	11.0	8.9	3.6	5.1	4.9	4.7	4.9	2.1	1.4	2.4	3.9					
財貨・サービスの輸入	121.5	122.9	121.4	122.3	123.0	124.2	126.5	125.7	126.6	129.2	132.4	109.9	110.5	121.2	124.0	128.5
	2.2	1.1	-1.2	0.7	0.6	1.0	1.8	-0.6	0.7	2.1	2.5	5.6	0.6	9.7	2.3	3.6
	14.1	12.1	3.4	2.9	1.2	1.1	4.2	2.8	2.9	4.0	4.7					
国内総生産	91.1	91.1	91.1	93.0	93.3	93.4	93.3	93.8	94.0	94.9	94.9	92.1	91.3	91.1	93.3	94.4
	-0.1	-0.1	0.0	2.1	0.3	0.1	-0.1	0.5	0.2	1.0	0.0	-1.7	-0.9	-0.3	2.4	1.2
	-0.3	-0.4	0.0	2.0	2.4	2.6	2.5	0.8	0.8	1.6	1.7					

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
鉱工業生産指数 2010=100	97.7 1.7 1.9	99.7 2.0 5.9	101.3 1.6 7.0	98.3 -3.0 2.3	98.5 0.2 0.7	99.6 1.2 -0.1	101.0 1.3 -0.3	100.9 0.0 2.7	101.0 0.1 2.6	99.8 -1.2 0.2	100.7 0.9 -0.2	98.7 -0.7 6577	95.8 -2.9 6555	98.7 3.0 6553	99.3 0.6 6549	100.6 1.3 6539
労働力人口 万人	6569 0.1 0.3	6549 -0.3 0.0	6529 -0.3 -0.6	6509 -0.3 -0.9	6538 0.5 -0.5	6570 0.5 0.3	6577 0.1 0.7	6549 -0.4 0.6	6541 -0.1 0.0	6536 -0.1 -0.5	6530 -0.1 -0.7	6577 -0.8 6279	6555 -0.3 6275	6553 0.0 6291	6549 -0.1 6282	6539 -0.1 6285
就業者数 万人	6308 0.1 0.6	6287 -0.3 0.2	6268 -0.3 -0.4	6249 -0.3 -0.8	6273 0.4 -0.6	6301 0.4 0.2	6305 0.1 0.6	6289 -0.3 0.6	6293 0.1 0.3	6284 -0.1 -0.3	6275 -0.1 -0.5	6279 -0.3 5500	6275 -0.1 5510	6291 0.3 5547	6282 -0.1 5541	6285 0.0 5544
雇用者数 万人	5565 0.3 1.0	5546 -0.3 0.7	5529 -0.3 0.1	5512 -0.3 -0.6	5534 0.4 -0.6	5558 0.4 0.2	5562 0.1 0.6	5548 -0.3 0.6	5551 0.1 0.3	5543 -0.1 -0.3	5535 -0.1 -0.5	5500 -0.1 4.5	5510 0.2 4.3	5547 0.7 4.0	5541 -0.1 4.1	5544 0.0 3.9
完全失業率 %	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	3.8	3.8	3.9	4.5	4.3	4.0	4.1	3.9
国内企業物価指数 2010=100	102.4 0.8 2.2	102.7 0.3 2.6	103.2 0.5 2.3	105.8 2.5 4.1	106.4 0.6 4.0	106.6 0.2 3.8	107.1 0.4 3.8	107.5 0.4 1.7	108.1 0.5 1.5	109.7 1.5 2.8	110.2 2.9 2.9	101.6 1.3 99.8	100.5 -1.0 99.6	102.5 1.9 100.3	106.5 3.9 103.4	108.9 2.2 104.8
コア消費者物価指数 2010=100	100.3 0.4 0.7	100.5 0.2 0.9	100.6 0.1 1.3	103.3 2.7 3.4	103.3 0.0 3.0	103.6 0.3 3.1	103.2 -0.3 2.6	103.9 0.7 0.6	104.0 0.0 0.6	105.7 1.7 2.0	105.4 -0.3 2.1	99.8 0.0 6577	99.6 -0.2 6555	100.3 0.7 6553	103.4 3.0 6549	104.8 1.3 6539

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
CDレート %	0.06	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	0.07	0.08	0.10
国債利回り %	0.73	0.60	0.58	0.55	0.47	0.50	0.58	0.62	0.68	0.79	0.71	1.05	0.76	0.67	0.52	0.70
貨幣供給量 兆円	849.8 1.0 3.8	861.5 1.4 4.5	869.0 0.9 4.3	873.8 0.5 3.8	888.9 1.7 4.6	897.6 1.0 4.2	905.5 0.9 4.2	916.1 1.2 4.8	926.8 1.2 4.3	937.4 1.1 4.4	948.3 1.2 4.7	809.9 3.0 73.8	833.2 2.9 77.6	869.0 4.3 116.7	905.5 4.2 129.7	948.3 4.7 132.7
日経平均株価 2005=100	113.7 3.8 59.1	118.8 4.4 59.9	124.7 5.0 35.4	126.7 1.6 15.6	128.7 1.6 13.2	130.7 1.6 10.1	132.7 1.5 6.5	132.7 0.0 4.8	132.7 0.0 3.1	132.7 0.0 1.5	132.7 0.0 0.0	73.8 -2.3 79.1	77.6 5.1 83.1	116.7 50.3 99.7	129.7 11.2 103.5	132.7 2.3 108.0
円ドル為替レート	98.9 0.2 25.8	100.0 1.1 23.2	101.0 1.0 9.3	102.0 1.0 3.3	103.0 1.0 4.1	104.0 1.0 4.0	105.0 1.0 4.0	106.0 1.0 3.9	108.0 1.9 4.9	108.0 0.0 3.8	110.0 1.9 4.8	79.1 -7.7 809.9	83.1 5.1 833.2	99.7 20.0 869.0	103.5 3.8 905.5	108.0 4.3 948.3

付表 主要月次統計1

[月次統計]	12/ 3Q	====>	<====	12/ 4Q	====>	<====	13/ 1Q	====>	<====	13/ 2Q	====>	<====	13/ 3Q	====>	<====
	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	96.3	95.9	96.1	95.9	96.4	95.7	96.1	96.5	96.6	97.7	96.9	97.3	97.6	98.0	UN
前月比(%)	0.0	-0.4	0.2	-0.2	0.5	-0.7	0.4	0.4	0.1	1.1	-0.8	0.4	0.3	0.4	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.3	-0.7	0.0	-1.1	-1.1	-0.8	-0.2	0.0	1.2	0.3	1.0	1.3	2.2	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	96.1	94.0	94.3	93.4	94.7	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	97.9	97.0	98.3	UN
前月比(%)	-1.4	-2.2	0.3	-1.0	1.4	-0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	-3.1	3.4	-0.9	1.3	UN
前年同月比(%)	-4.3	-5.5	-6.9	-5.8	-6.3	-7.3	-6.3	-6.0	-4.7	-1.1	-3.4	0.4	0.9	4.6	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	95.4	93.0	93.3	91.8	95.2	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7	95.6	95.5	96.9	UN
前月比(%)	-0.1	-2.5	0.3	-1.6	3.7	1.2	1.8	-0.8	-1.4	1.0	-3.2	2.0	-0.1	1.5	UN
前年同月比(%)	-2.9	-6.0	-7.3	-6.5	-6.5	-5.4	-3.8	-4.7	-4.3	-2.1	-3.8	0.1	0.1	4.2	UN
A.04 同在庫指数(2010=100)@	115.5	118.5	117.7	117.7	117.7	113.2	110.3	112.8	107.1	104.8	111.0	110.5	112.5	110.1	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	112.2	112.2	112.2	111.8	110.4	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0	108.7	108.5	108.3	UN
前月比(%)	0.4	0.0	0.0	-0.4	-1.3	-1.6	-1.2	-0.7	0.8	-0.4	0.0	1.6	-0.2	-0.2	UN
前年同月比(%)	5.1	5.1	5.1	5.1	5.6	2.9	0.4	-2.7	-4.0	-2.7	-2.9	-2.8	-3.3	-3.5	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	95.7	91.9	93.0	92.3	94.0	94.5	94.4	94.4	95.9	98.1	95.8	99.3	97.2	98.4	UN
前月比(%)	-2.1	-4.0	1.2	-0.8	1.8	0.5	-0.1	0.0	1.6	2.3	-2.3	3.7	-2.1	1.2	UN
前年同月比(%)	-4.9	-7.1	-8.8	-6.2	-6.6	-8.1	-7.9	-7.9	-5.3	-1.7	-1.9	1.5	1.6	7.1	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	98.2	98.2	98.3	98.3	98.2	98.0	98.0	98.0	97.2	97.0	97.0	96.7	96.5	96.7	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.8	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	0.2	UN
前年同月比(%)	-1.7	-1.6	-1.8	-1.6	-1.6	-0.9	-0.9	-0.9	-1.5	-1.5	-1.4	-1.6	-1.7	-1.5	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	851.0	852.0	961.0	938.0	824.0	854.0	858.0	836.0	838.0	950.0	906.0	952.0	789.0	817.0	918.0
前年同月比(%)	-12.2	0.6	6.1	-3.4	-4.7	-10.2	-12.1	-19.6	-5.2	-6.2	1.1	1.0	-7.3	-4.1	-4.5
A.09 企業倒産額(10億円)	202.1	177.7	231.7	249.5	199.9	229.5	166.3	144.6	669.1	154.4	390.4	179.6	163.6	189.5	152.5
前年同月比(%)	-74.7	-7.9	74.3	31.0	-37.9	-42.4	-73.6	-59.6	269.1	-39.2	119.8	-74.9	-19.1	6.7	-34.2
A.10 有効求人倍率@	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	UN
A.11 失業率(%)@	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	UN
A.12 失業者数(万人)@	278.0	279.0	274.0	273.0	278.0	279.0	284.0	267.0	271.0	270.0	254.0	251.0	272.0	263.0	UN
前月差	-6.0	1.0	-5.0	-1.0	5.0	1.0	5.0	-17.0	4.0	-1.0	-16.0	-3.0	21.0	-9.0	UN
前年同月差	-18.0	-2.0	-18.0	-21.0	-17.0	-18.0	-12.0	-27.0	-24.0	-18.0	-28.0	-33.0	-6.0	-17.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6269.0	6269.0	6285.0	6279.0	6255.0	6289.0	6298.0	6297.0	6301.0	6303.0	6302.0	6303.0	6300.0	6319.0	UN
前月差	0.0	0.0	16.0	-6.0	-24.0	34.0	9.0	-1.0	4.0	2.0	-1.0	1.0	-3.0	19.0	UN
前年同月差	-2.0	-13.0	13.0	-6.0	-38.0	17.0	16.0	31.0	37.0	43.0	29.0	34.0	29.0	51.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5518.0	5502.0	5518.0	5523.0	5486.0	5520.0	5533.0	5521.0	5545.0	5548.0	5555.0	5564.0	5571.0	5556.0	UN
前月差	5.0	-16.0	16.0	5.0	-37.0	34.0	13.0	-12.0	24.0	3.0	7.0	9.0	7.0	-15.0	UN
前年同月差	45.0	3.0	31.0	16.0	-38.0	10.0	27.0	36.0	53.0	60.0	43.0	50.0	51.0	53.0	UN
A.15 製造業(万人)	963.0	964.0	986.0	982.0	950.0	971.0	974.0	988.0	988.0	989.0	997.0	1003.0	985.0	990.0	UN
前年同月差	-21.0	-27.0	-3.0	-13.0	-34.0	-14.0	-13.0	4.0	-4.0	-10.0	9.0	25.0	22.0	26.0	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	273565.0	265178.0	266980.0	275250.0	540577.0	269937.0	262355.0	274764.0	272406.0	267408.0	433735.0	360388.0	271231.0	264447.0	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.7	-0.6	-1.1	-2.0	0.1	-0.8	-1.0	0.0	-0.1	0.3	-0.1	-0.9	-0.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.9	10.1	10.3	10.5	10.8	9.9	10.3	10.7	10.9	10.2	10.3	10.6	10.3	10.5	UN
前年同月比(%)	3.1	1.0	0.0	1.0	0.9	-2.0	-1.0	-1.8	0.9	0.0	2.0	3.9	4.0	4.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	286036	266705	284238	273772	325492	288934	268099	316166	304382	282366	269418	286098	284646	280692	UN
前年同月比(%)	1.4	-1.2	-0.5	0.1	-0.7	2.1	0.1	4.1	0.8	-1.9	-0.1	1	-0.5	5.2	UN
前年同月比(%)実質	1.8	-0.9	-0.1	0.2	-0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	-1.6	-0.4	0.1	-1.6	3.7	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	106.7	105.6	106.4	106.5	106.3	107	107.5	107.7	108.1	108.7	107.9	108	108.1	108.9	UN
前月比(%)	1.4	-1	0.7	0.1	-0.2	0.6	0.5	0.1	0.4	0.6	-0.7	0	0.1	0.8	UN
前年同月比(%)	2.3	0.9	1.4	1.5	0.5	0.9	1.1	1.4	2.1	1.8	1.8	2.6	1.3	3.1	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11195	10673	10947	11129	13162	11232	10532	12368	11515	11479	11423	11749	11313	11000	UN
前年同月比(%)	1.3	0.4	-1.2	0.9	0.2	-1.1	-2.2	-0.3	-0.2	0.8	1.6	-0.3	1.1	3.1	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	315790	377737	299334	324422	284046	332066	412889	570691	308556	308436	378706	401937	310691	446004	354497
前年同月比(%)	15.6	-3.7	-6.7	0.2	-2	-7.4	-8.1	-11	0.7	-8.7	-12.5	-9.7	-1.6	18.1	18.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	707.7	540.2	575.5	550.7	498.5	403.1	454.2	547.3	450.2	522	504	566.7	727.7	567	UN
前年同月比(%)	4.1	-5.9	-1.9	1	-2.3	1.4	-0.4	-0.9	-1.6	1.7	1.3	2.4	2.8	5	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	73540	72897	80662	75535	73339	71941	78675	75299	78227	85572	81328	81547	79960	87033	UN
前月比(%)	1.4	-0.9	10.7	-6.4	-2.9	-1.9	9.4	-4.3	3.9	9.4	-5	0.3	-1.9	8.8	UN
前年同月比(%)	-5.6	15.6	25.4	9.9	10.1	4.9	3.1	7.1	5.8	14.7	15.6	12.5	8.7	19.4	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1240.4	1186.3	1299.8	1255.2	1178.1	1114.9	1098.6	1167.8	1267.5	1315.7	1359.9	1397.1	1405.7	1449.4	UN
前年同月比(%)	-6.4	11.7	20.1	8.9	9.7	6.6	1.8	10.9	7.9	16.5	15.9	12.6	13.3	22.2	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	727.3	709.8	703.8	730.3	720.5	666.3	694.5	793.1	723.3	799.2	777.4	777.2	819.3	802.1	UN
前月比(%)	-1	-2.4	-0.8	3.8	-1.3	-7.5	4.2	14.2	-8.8	10.5	-2.7	0	5.4	-2.1	UN
前年同月比(%)	-1	-4	-5	-3.5	-1.2	-10.2	-9.9	6.1	-5.7	12.2	7.7	5.8	12.7	13	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	588.1	603.3	610.7	615	617.9	614.7	612.3	591.7	564	581.4	609.5	638.5	664.7	690.6	UN
前年同月比(%)	-4.4	-6.4	-9.2	-9.4	-8.8	-6.8	-4.5	-2.8	-1.1	5.1	8.6	11	13	14.5	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	706.7	1195.5	659.8	706.1	984	705.2	753	1612	611.3	650.5	910.1	680.2	711	1234.3	UN
前年同月比(%)	4.1	3.8	1	-1.1	0	2.7	-0.8	2.3	2.2	-0.9	1.1	-1.6	0.6	3.2	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	99.8	96.8	94.1	94.4	98.4	100.6	102.2	103.4	97.9	99.3	95.8	99	99.1	98.8	UN
前月比(%)	0.4	-3	-2.8	0.3	4.2	2.2	1.6	1.2	-5.3	1.4	-3.5	3.3	0.1	-0.3	UN
前年同月比(%)	-6.5	-8.1	-12.8	-15.9	-10.3	-8.2	-5.5	-4.5	-10.5	-7.4	-9.3	-0.4	-0.7	2.1	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1261.3	1429.4	1590.8	1748.6	1868.7	1824.5	1851.5	1867.1	1256.4	1189.8	1289.5	1397.5	1567.3	1811.8	UN
前年同月比(%)	14.3	10.6	16	17.9	16.6	15.2	8.6	8.3	11.3	12.9	19.3	25.8	24.3	26.7	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	12/ 3Q	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M
B. 国内需要 :																
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	76.7	77.6	77.5	79.8	80.5	79.4	78.4	78.9	78.8	82.9	86.1	86.7	86.7	87.9	87.9	UN
前月比(%)	0.1	1.2	-0.1	3.0	0.9	-1.4	-1.3	0.6	-0.1	5.2	3.9	0.7	0.0	1.4	0.0	UN
前年同月比(%)	3.2	2.8	5.4	8.3	10.7	6.4	4.4	5.6	6.6	8.9	11.2	13.2	13.0	13.3	13.3	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	99.1	99.1	99.3	99.2	99.4	98.6	99.9	100.1	99.6	100.8	100.1	99.7	100.3	100.1	100.1	UN
前月比(%)	0.2	0.0	0.2	-0.1	0.2	-0.8	1.3	0.2	-0.5	1.2	-0.7	-0.4	0.6	-0.2	0.0	UN
前年同月比(%)	0.5	0.7	0.3	1.0	-0.4	-0.4	0.7	1.2	0.9	1.6	0.9	0.8	1.2	1.0	1.0	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	98.1	97.8	98.0	98.3	98.0	98.6	98.4	97.5	97.7	97.6	97.7	97.5	96.9	97.3	97.3	UN
前月比(%)	0.1	-0.3	0.2	0.3	-0.3	0.6	-0.2	-0.9	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.6	0.4	0.0	UN
前年同月比(%)	0.6	0.1	0.2	0.4	0.3	0.5	0.5	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.2	-0.5	0.0	UN
C. 景気動向指数 :																
C.01 先行指数(2010=100)	101.2	100.2	100.3	99.9	100.9	103.4	105.7	106.6	107.9	110.4	107.3	107.9	106.8	109.2	109.2	UN
C.02 一致指数(2010=100)	103.2	101.6	101.4	101.0	102.7	103.0	104.0	105.0	105.9	106.9	106.6	107.7	107.6	108.4	108.4	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	107.5	106.9	108.1	107.7	108.6	108.1	108.1	109.9	110.1	111.3	112.0	113.1	114.0	114.0	114.0	UN
D. 金融市場 :																
D.01 マネー・ベース(10億円)@	122241	124516	126605	126286	128056	128758	132785	138925	146055	156986	164516	168900	173733	181534	183795	UN
前月比(%)	-0.4	1.9	1.7	-0.3	1.4	0.5	3.1	4.6	5.1	7.5	4.8	2.7	2.9	4.5	1.2	UN
前年同月比(%)	6.6	8.7	10.1	5	11.7	10.8	15.5	20.6	23	32	35.9	37.6	42.1	45.8	45.2	UN
D.02 コーレート(%)	0.086	0.085	0.085	0.086	0.082	0.083	0.087	0.078	0.072	0.073	0.074	0.073	0.074	0.072	0.072	UN
D.04 債券指標銘柄(%)	0.798	0.797	0.767	0.736	0.738	0.769	0.738	0.603	0.571	0.783	0.847	0.823	0.75	0.719	0.627	UN
D.05 インド・カーブ(%)	0.712	0.713	0.682	0.65	0.656	0.686	0.652	0.525	0.499	0.71	0.773	0.75	0.676	0.647	0.557	UN
D.06 日経平均(225種:円)	8949.90	8948.60	8827.40	9059.90	9814.40	10750.90	11336.40	12244.00	13224.10	14532.40	13106.60	14317.50	13726.70	14372.10	14329.00	UN
前月比(%)	-1.4	2.9	1.1	6.5	15.4	24.8	22.7	22.9	37.4	64.3	51.7	63.4	53.4	60.6	62.3	UN
E.1. 物価 :																
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	100.1	100.4	100.0	99.9	100.3	100.5	101.0	101.1	101.5	101.6	101.6	102.2	102.4	102.6	102.5	UN
前月比(%)	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.4	0.1	0.0	0.6	0.2	0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	-2.0	-1.5	-1.1	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	-0.5	0.1	0.6	1.2	2.2	2.3	2.2	2.5	UN
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	96.5	96.5	97.0	97.0	97.6	97.8	98.0	98.6	98.8	98.6	98.5	98.7	98.3	98.5	98.4	UN
前月比(%)	0.0	0.0	0.5	0.0	0.6	0.2	0.2	0.6	0.2	-0.2	-0.1	0.2	-0.4	0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.0	-0.4	-0.2	0.6	0.3	0.5	0.4	0.7	0.8	1.3	2.3	1.9	2.1	1.4	UN
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	95.5	95.5	95.4	95.6	95.8	95.5	95.8	96.4	96.3	96.3	96.3	96.3	96.2	96.2	96.2	UN
前月比(%)	-0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.3	0.3	0.6	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.6	-0.8	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7	0.7	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	92.6	92.1	92.3	92.1	92.1	91.8	91.4	91.0	90.8	90.7	91.1	91.1	91.1	90.6	90.6	UN
前月比(ポイント)	0.2	-0.5	0.3	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.5	UN
前年同月比(ポイント)	1.9	1.2	1.1	0.6	0.9	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.6	-0.5	-1.3	-1.5	-1.5	-1.5	UN
E.05 住宅工事費(2005=100)	100.1	99.7	100.7	98.6	98.5	99.9	100.2	100.4	101.6	101.6	100.7	102.5	102.4	102.4	102.4	UN
前月比(%)	0.7	-0.4	1.0	-2.1	-0.1	1.4	0.3	0.2	1.2	0.0	-0.9	1.8	-0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.8	0.6	-1.4	-2.4	0.3	0.7	0.3	1.7	1.2	3.0	3.1	2.3	2.3	2.3	UN
E.06 公共工事費(2005=100)	100.4	100.2	101.1	99.1	99.1	100.5	100.8	100.9	101.7	101.6	100.7	102.3	102.3	102.3	102.3	UN
前月比(%)	0.8	-0.2	0.9	-2.0	0.0	1.4	0.3	0.1	0.8	-0.1	-0.9	1.6	0.0	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	1.1	-1.0	-2.0	0.7	1.0	0.2	1.3	0.9	2.7	2.7	1.9	1.9	1.9	UN
E.07 輸出物価(円ベース:2010=100)	94.1	94.1	94.8	95.9	98.0	102.4	105.9	106.6	107.5	109.1	106.1	107.4	106.0	107.2	106.4	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.7	1.2	2.2	4.5	3.4	0.7	0.8	1.5	-2.7	1.2	-1.3	1.1	-0.7	UN
前年同月比(%)	-2.6	-2.1	-0.4	1.2	3.7	8.9	10.5	7.5	8.9	13.3	11.7	14.3	12.6	13.9	12.2	UN
E.08 輸入物価(ドルベース:2010=100)	100.9	101.0	101.1	100.9	100.7	101.0	101.5	101.3	100.2	99.6	99.2	99.0	98.9	99.0	98.9	UN
前月比(%)	0.3	0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.3	0.5	-0.2	-1.1	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-2.6	-2.6	-1.8	-1.0	-0.8	-0.8	-0.9	-1.6	-2.8	-2.6	-2.2	-1.6	-2.0	-2.0	-2.2	UN
E.09 輸入物価(円ベース:2010=100)	103.6	105.2	105.2	106.5	109.5	115.4	120.2	122.0	123.8	125.3	121.2	122.9	121.3	123.9	122.6	UN
前月比(%)	0.1	1.5	0.0	1.2	2.8	5.4	4.2	1.5	1.5	1.2	-3.3	1.4	-1.3	2.1	-1.0	UN
前年同月比(%)	-4.2	-0.9	-0.4	1.0	3.1	10.7	13.0	8.1	9.5	14.1	13.6	18.7	17.1	17.8	16.5	UN
E.10 輸入物価(ドルベース:2010=100)	112.4	114.7	113.8	113.2	113.4	113.8	114.8	115.1	114.1	112.6	112.0	111.6	111.7	112.9	112.8	UN
前月比(%)	0.4	2.0	-0.8	-0.5	0.2	0.4	0.9	0.3	-0.9	-1.3	-0.5	-0.4	0.1	1.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-5.2	-2.0	-2.4	-1.9	-2.3	-1.0	-0.9	-2.7	-4.5	-4.7	-2.8	-0.4	-0.6	-1.6	-0.9	UN
E.11 原油価格(円/KI)	50,900	55,082	56,917	57,198	58,538	61,318	65,159	68,422	67,135	66,552	65,754	65,016	66,351	68,967	70,131	UN
前月比(%)	-0.5	8.2	3.3	0.5	2.3	4.7	6.3	5.0	-1.9	-0.9	-1.2	-1.1	2.1	3.9	1.7	UN
前年同月比(%)	-9.4	2.9	6.4	7.6	5.1	11.3	15.4	10.5	2.1	5.6	14.3	27.1	30.4	25.2	23.2	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.4	99.6	99.6	99.2	99.3	99.3	99.2	99.4	99.7	99.8	99.8	100.0	100.3	100.6	100.6	UN
前月比(%)	0.1	0.2	0.0	-0.4	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.6	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.0	1.0	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.6	99.8	99.8	99.5	99.4	99.1	99.2	99.5	99.8	100.0	100.0	100.1	100.4	100.5	100.5	UN
前月比(%)	0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.6	0.8	0.7	0.7	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	98.8	98.9	99.1	98.7	98.7	98.6	98.2	98.5	98.9	99.0	98.9	99.0	99.3	99.5	99.6	UN
前月比(%)	0.1	0.1	0.2	-0.4	0.0	-0.1	-0.4	0.3	0.4	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.7	-0.8	-0.5	-0.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.6	-0.2	0.1	0.3	0.5	0.6	0.5	UN
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.1	99.3	99.3	99.1	98.9	98.3	98.3	98.7	99.0	99.2	99.2	99.2	99.5	99.5	99.7	UN
前月比(%)	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	UN
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	131.5	136.0	131.9	135.3	140.0	145.2	146.8	146.2	146.1	147.4	142.5	143.5</				

付表 主要月次統計3

[月次統計]	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q	12/ 3Q
	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M			
F. 国際収支：																		
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-880.3	-738.0	-766.8	-995.3	-820.6	-1645.9	-719.9	-201.6	-1229.6	-838.3	-227.9	-1139.8	-1039.2	-976.3				UN
F.02 貿易収支(10億円)	-663.6	-474.7	-451.3	-850.8	-572.3	-1479.8	-671.3	-222.4	-858.9	-961.7	-141.8	-943.3	-885.9	-874.8				UN
前年同月比(%)	3.9	-227.5	-116.0	-44.5	-289.9	-6.5	-804.4	-18433.3	-96.5	-19.5	-226.4	-150.8	-33.5	-84.3				UN
F.03 輸出(10億円)	4845.1	5104.6	4949.5	4789.0	5070.0	4647.9	5074.1	6069.3	5568.8	5533.9	5789.8	5707.3	5526.7	5717.2				UN
前年同月比(%)	-5.2	-10.5	-6.0	-4.0	-6.9	6.8	-3.3	0.3	2.7	9.2	6.7	11.5	14.1	12.0				UN
F.04 財輸入(10億円)	5508.7	5579.2	5400.7	5639.8	5642.3	6127.7	5745.3	6291.8	6427.7	6495.5	5931.6	6650.5	6412.6	6592.1				UN
前年同月比(%)	-5.1	4.6	-1.3	1.1	0.9	6.7	11.5	4.0	9.7	10.6	11.6	21.0	16.4	18.2				UN
F.05 サービス収支(10億円)	-216.7	-263.3	-315.5	-144.5	-248.3	-166.1	-48.6	20.8	-370.7	123.4	-86.1	-196.5	-153.3	-101.5				UN
F.06 運輸	-142.5	-120.8	-83.3	-82.8	-99.7	-71.7	-111.1	-105.1	-47.1	-31.3	-42.1	-56.2	-67.6	-47.3				UN
F.07 旅行	-126.7	-107.8	-87.1	-85.0	-80.1	-76.2	-75.2	-85.3	-22.4	-33.6	-33.4	-53.8	-97.7	-71.7				UN
F.08 その他	52.6	-34.7	-145.1	23.3	-68.5	-18.2	137.6	211.2	-301.2	188.2	-10.7	-86.5	12.0	17.5				UN
F.09 所得収支(10億円)	1392.0	1306.1	1248.3	892.6	712.7	1231.0	1408.8	1727.7	2121.3	1527.4	671.4	1793.8	1253.0	1627.9				UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-66.9	-54.4	-60.7	-76.9	-122.8	66.4	-39.3	-242.9	-107.3	-122.5	-65.9	-76.7	-52.3	-64.3				UN
F.11 経常収支(10億円)	444.8	513.7	420.8	-179.6	-230.7	-348.4	649.7	1283.1	784.4	566.6	377.7	577.3	161.5	587.3				UN
前年同月比(%)	1.9	-68.1	-21.2	-242.4	-186.8	23.5	-46.0	-1.9	110.0	65.6	-10.5	-12.9	-63.7	14.3				UN
F.12 資本収支(10億円)	-971.9	-683.9	-454.8	-240.3	1055.5	660.2	443.0	-701.0	138.0	931.6	1583.1	-790.0	-159.0	231.0				UN
F.13 直接投資	-684.6	-780.0	-1103.2	-498.2	-985.2	-778.0	-419.0	-851.6	-1419.9	-860.6	-862.3	-3646.6	-499.1	-580.6				UN
F.14 証券投資	-385.5	-3653.4	1277.4	3083.0	-3293.5	7373.6	4390.6	-2540.4	11710.7	4405.2	-461.1	15.9	-283.9	-5258.5				UN
F.15 その他投資	-110.7	3716.6	-620.6	-2717.3	5917.2	-4943.0	-2499.6	3635.3	-9196.5	-2007.2	3157.7	2935.3	461.5	6429.7				UN
F.16 その他資本収支	-55.9	-2.2	-14.4	6.3	-35.7	-126.9	-21.5	-81.8	-9.4	-301.1	-37.1	-71.8	-21.5	-17.7				UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	78.7	78.2	79.0	80.9	83.6	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1	97.4	99.7	97.9	99.2				97.9
前月比(%)	-0.4	-0.6	1.0	2.4	3.4	6.6	4.6	1.6	3.1	3.4	-3.6	2.3	-1.8	1.4				-1.4
G1. 通関統計：																		
G.01 貿易収支(10億円)	-768.4	-568.2	-556.2	-957.0	-645.7	-1633.5	-781.3	-366.9	-884.8	-998.1	-181.7	-1029.5	-967.9	-934.3	-1090.7			
前年同月比(%)	1.2	-296.8	-96.5	-38.5	-210.0	-9.6	-3117.5	-348.4	-70.7	-9.9	-424.0	-94.8	-26.0	-64.4	-96.1			
G.02 対米国(10億円)	383.2	426.9	415.8	453.6	519.6	318.7	527.7	561.4	562.8	426.9	544.5	498.9	494.7	532.5	577.2			
前年同月比(%)	27.9	-2.4	6.9	19.7	-4.0	20.6	10.7	15.1	32.5	26.2	10.3	18.3	29.1	24.7	38.8			
G.03 対アジア(10億円)	306.5	348.2	152.4	-0.5	269.7	-330.2	203.1	534.0	259.7	214.9	566.7	99.4	298.2	24.8	-56.9			
前年同月比(%)	-15.3	-45.4	-57.3	-100.3	-44.4	9.0	-69.6	-15.2	-44.5	32.9	-3.6	-68.9	-2.7	-92.9	-137.3			
G.04 対EU(10億円)	-95.8	52.1	-69.0	-126.6	22.9	-73.6	-25.6	-59.3	-38.8	-89.0	-47.4	-103.1	-76.1	-24.7	-20.3			
前年同月比(%)	-266.5	-69.6	-169.3	-576.0	-79.9	-9000.8	-129.2	-263.1	-163.4	-652.4	-932.4	-9.2	20.6	-147.3	70.6			
G.05 輸出(10億円)	5044.4	5357.9	5148.0	4983.2	5298.5	4798.6	5283.1	6271.0	5776.6	5766.7	6061.0	5960.5	5782.9	5971.9	6104.5			
前年同月比(%)	-5.8	-10.3	-6.5	-4.1	-5.8	6.3	-2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6	11.5	18.6			
G.06 対米国(10億円)	887.0	933.5	920.8	933.6	999.9	840.0	1007.3	1096.6	1101.3	1041.5	1134.0	1105.6	1069.6	1109.4	1164.1			
前年同月比(%)	10.3	0.9	3.1	5.3	-0.8	10.9	5.7	7.0	14.8	16.3	14.6	18.4	20.6	18.8	26.4			
G.07 対アジア(10億円)	2838.3	2943.0	2839.4	2728.7	2896.8	2553.5	2756.4	3399.4	3150.7	3197.8	3329.4	3222.0	3220.6	3182.9	3261.1			
前年同月比(%)	-6.8	-8.3	-5.0	-2.5	-5.7	8.4	-5.2	0.3	4.3	11.0	7.4	9.1	13.5	8.2	14.9			
G.08 対中国(10億円)	966.0	953.4	946.6	858.7	905.1	762.6	841.8	1108.5	998.2	1046.1	1080.2	1103.9	1118.8	1061.9	1147.9			
前年同月比(%)	-9.9	-14.1	-11.7	-14.5	-15.9	2.9	-15.9	-2.5	0.3	8.3	4.7	9.5	15.8	11.4	21.3			
G.09 対EU(10億円)	478.1	564.6	508.8	501.7	546.2	508.2	535.0	586.2	562.4	529.2	563.9	587.2	564.5	645.5	646.6			
前年同月比(%)	-22.9	-21.1	-20.1	-19.9	-11.1	-4.5	-9.6	-4.7	-3.5	-4.9	8.6	16.6	18.1	14.3	27.1			
G.10 一般機械(10億円)	1029.0	1028.8	977.2	956.3	1056.9	867.4	1018.9	1279.1	1078.2	1088.9	1166.8	1148.4	1104.5	1107.8	1124.0			
前年同月比(%)	-5.1	-10.5	-11.3	-10.3	-13.3	-2.7	-13.4	-4.7	-5.8	4.5	3.5	7.4	7.3	7.7	15.0			
G.11 電気機器(10億円)	954.3	1021.1	947.8	915.0	949.0	779.5	856.0	1070.1	991.3	982.2	1053.0	1022.4	1056.4	1075.0	1090.2			
前年同月比(%)	-0.9	-5.3	-2.5	4.6	-3.3	2.5	-7.6	-3.4	4.0	9.6	4.0	6.4	10.7	5.3	15.0			
G.12 輸送用機器(10億円)	1062.7	1206.9	1172.3	1144.8	1172.8	1200.1	1299.6	1432.4	1350.3	1285.2	1409.8	1432.1	1224.3	1437.0	1453.3			
前年同月比(%)	-2.2	-16.6	-7.2	-10.1	-9.5	3.3	-3.6	-1.2	-2.1	4.9	0.0	13.5	15.2	19.1	24.0			
G.13 輸出数量(2010=100)	87.5	93.4	89.5	85.4	89.3	77.8	83.0	98.3	91.1	89.0	92.6	93.5	89.2	91.7	93.4			
前年同月比(%)	-6.8	-11.6	-8.5	-7.7	-11.8	-1.5	-12.8	-7.1	-3.0	-1.2	-5.0	1.8	1.9	-1.9	4.4			
G.14 輸入(10億円)	5812.8	5926.1	5704.2	5940.2	5944.3	6432.1	6064.5	6637.9	6661.5	6764.8	6242.8	6990.0	6750.8	6906.3	7195.2			
前年同月比(%)	-5.2	4.2	-1.5	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8	19.7	16.1	16.5	26.1			
G.15 対米国(10億円)	503.7	506.5	504.9	480.0	480.3	521.3	479.6	535.2	538.5	614.6	589.5	606.6	574.9	576.9	586.9			
前年同月比(%)	-0.1	3.9	0.1	-5.5	2.8	5.7	0.6	-0.4	0.8	10.3	18.9	18.4	14.1	13.9	16.2			
G.16 対アジア(10億円)	2531.9	2594.8	2687.0	2729.3	2627.1	2883.6	2553.3	2865.4	2891.1	2982.9	2762.7	3122.6	2922.4	3158.1	3317.9			
前年同月比(%)	-5.6	0.9	2.1	3.6	1.6	6.1	14.0	3.9	13.2	9.7	10.0	18.5	15.4	21.7	23.5			
G.17 対中国(10億円)	1209.8	1285.6	1356.3	1407.3	1238.7	1419.0	1120.9	1343.8	1442.8	1457.5	1328.1	1492.1	1424.7	1682.8	1654.3			
前年同月比(%)	-7.2	4.0	3.7	5.9	-2.0	6.6	22.1	1.1	13.5	14.7	14.4	18.4	17.8	30.9	22.0			
G.18 対EU(10億円)	574.0	512.5	577.8	628.3	523.3	581.8	560.5	645.5	601.2	618.2	611.4	690.3	640.6	670.1	666.9			
前年同月比(%)	2.1	-5.9	7.6	4.7	4.6	9.5	11.2	11.5	15.2	8.8	16.7	15.5	11.6	30.8	15.4			
G.19 原料品(10億円)	410.7	335.1	419.0	392.3	347.6	425.5	397.1	427.0	426.8	551.8	429.5	503.1	486.7	454.0	456.4			
前年同月比(%)	-15.7	-22.6	-7.6	-5.0	-12.2	-2.5	8.9	2.7	10.6	20.1	8.6	24.1	18.5	35.5	8.			